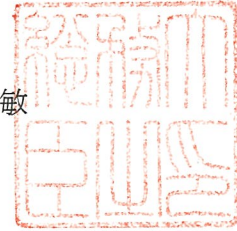


総政企第84号
平成31年3月18日

統計委員会委員長
西村清彦 殿

総務大臣
石田 真 敏



諮問第128号
経済産業省生産動態統計調査の変更について（諮問）

標記について、平成31年3月11日付け20190305統第1号により経済産業大臣から別添「基幹統計調査の変更について（申請）」のとおり申請があったところ、その承認の適否を判断するに当たり、統計法（平成19年法律第53号）第11条第2項において準用する同法第9条第4項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

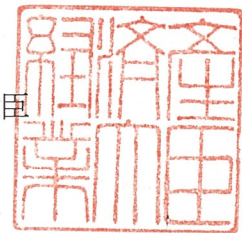
【資料1-2の別添】

20190305統 第1号

平成31年3月11日

総務大臣 殿

経済産業大臣



基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項の規定に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

経済産業省生産動態統計調査

主管部課	経済産業省大臣官房調査統計グループ 鉱工業動態統計室
事務担当者	田中 幸仁 電話 03 (3501) 1645 e-mail : tanaka-yukihito1@meti.go.jp



申請事項記載書

1 調査の名称

経済産業省生産動態統計調査

2 変更の内容

変 更 案		変 更 前	変 更 理 由
4 報告を求める者 (1) 数 約14,000	4 報告を求める者 (1) 数 約17,000	4 報告を求める者 (1) 数 約17,000	○直近の情報に基づく修正
6 報告を求めるために用いる方法 (1) 調査組織 経済産業省 — 民間事業者 — 報告者	6 報告を求めるために用いる方法 (1) 調査組織 経済産業省 — 都道府県 — 統計調査員 — 報告者 経済産業省 — 都道府県 — 報告者 経済産業省 — 経済産業局 — 報告者 経済産業省 — 報告者 経済産業省 — 民間事業者 — 報告者	6 報告を求めるために用いる方法 (1) 調査組織 経済産業省 — 都道府県 — 統計調査員 — 報告者 経済産業省 — 都道府県 — 報告者 経済産業省 — 経済産業局 — 報告者 経済産業省 — 報告者 経済産業省 — 民間事業者 — 報告者	○全ての調査票について、民間事業者に調査業務を委託するため。
(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 査 □その他 ()) 生産動態統計調査は、経済産業大臣がその報告義務者及び一	(2) 調査方法 (■調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 査 □その他 ()) 生産動態統計調査は、経済産業大臣、報告義務者及び一括調	(2) 調査方法 (■調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 査 □その他 ()) 生産動態統計調査は、経済産業大臣、報告義務者及び一括調	○全ての調査票について、民間事業者に調査業務を委託するため。

括調査報告義務者に配布する調査票（別表第2）によって行う。 ① 調査票による提出 報告義務者及び一括調査報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、これに記名した上、<u>1部を調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。</u> ② 電子情報処理組織による提出 ア 報告義務者及び一括調査報告義務者は、経済産業省の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と報告義務者及び一括調査報告義務者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用して、所定の事項を入力し、<u>調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。</u> イ 電子情報処理組織を使用して提出する場合は、アの電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に調査票が	査報告義務者を管轄する経済産業局長又は都道府県知事がその報告義務者及び一括調査報告義務者に配布する調査票（別表第2）によって行う。 ① 調査票による提出 ア 報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、これに記名した上、<u>別表第1に掲げる調査の種類、提出先、提出部数及び提出期日に従って提出する。</u> イ <u>一括調査報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、これに記名し、別表第1に掲げる調査の種類、経済産業大臣が指定する提出先、提出部数及び提出期日に従って提出する。</u> ウ <u>経済産業局長及び都道府県知事は、受理した調査票を審査整理し、1部を保存し、1部を経済産業大臣に別表第1に掲げる期日までに提出する。</u> ② 電子情報処理組織による提出 ア 報告義務者及び一括調査報告義務者は、経済産業省の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と報告義務者及び一括調査報告義務者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用して、所定の事項を入力し、<u>別表第1に掲げる提出期日までに提出する。</u> イ 電子情報処理組織を使用して提出する場合は、アの電子計算機に備えられたファイル（以下「ファイル」という。）へ
---	--

経済産業大臣に到達したものとす。 ③ 電磁的記録による提出 報告義務者及び一括調査報告義務者は、電磁的記録に所定の事項を記録し、これに報告義務者名及び一括調査報告義務者名等を記載したラベルをはり付け、<u>1部を調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。</u> なお、経済産業省は、民間事業者を通して、郵送により報告義務者及び一括調査報告義務者へ調査票の記入を依頼し、上記①～③の方法により調査票を回収する。業務委託内容は、調査票等関係書類の印刷・送付、調査票の回収・督促、審査、照会、集計等とする。	の記録がされた時に調査票が調査票配布者に到達したものとす。 ウ <u>経済産業局長及び都道府県知事は、別表第1に掲げる経済産業大臣に提出する期日までにファイルの審査整理する。この場合においては、ファイルの審査整理を終了した時に調査票が経済産業大臣に提出されたものとする。</u> ③ 電磁的記録による提出 ア 報告義務者及び一括調査報告義務者は、電磁的記録に所定の事項を記録し、これに報告義務者名及び一括調査報告義務者名等を記載したラベルをはり付け、<u>1枚を別表第1に掲げる調査の種類、提出先及び提出期日に従って提出する。</u> イ <u>経済産業局長及び都道府県知事は、受理した電磁的記録を審査整理し、経済産業大臣に別表第1に掲げる期日までに提出する。</u> なお、経済産業省は、<u>一部の調査票について民間事業者を通して、郵送により報告義務者及び一括調査報告義務者へ調査票の記入を依頼し、上記①～③の方法により調査票を回収する。</u> 業務委託内容は、調査票等関係書類の印刷・送付、調査票の回収・督促、審査、照会、集計等とする。
--	---

7 報告を求める期間 (1) 調査の周期 毎月 (平成32年4月調査以降) (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 調査票の提出期限は、<u>調査月の翌月15日。</u>	7 報告を求める期間 (1) 調査の周期 毎月 (平成29年9月調査以降) (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 調査票の提出期限は、<u>別表第1に掲げる調査の種類、提出先、提出期日に従って提出する。</u>																								
9 調査結果の公表の方法及び期日 (1) 公表の方法 集計された結果をインターネットにより公表する。	9 調査結果の公表の方法及び期日 (1) 公表の方法 集計された結果をインターネット及び印刷物により公表する。																								
11 調査票情報の保存期間及び保存責任者 <table><tr><th>関係書類</th><th>保存期間</th><th>保存責任者</th></tr><tr><td>記入済み調査票及び報告義務者提出の電磁的記録</td><td>1年</td><td>経済産業大臣</td></tr><tr><td>調査票等及び集計表を収録した電磁的記録</td><td>永年</td><td>経済産業大臣</td></tr></table>	関係書類	保存期間	保存責任者	記入済み調査票及び報告義務者提出の電磁的記録	1年	経済産業大臣	調査票等及び集計表を収録した電磁的記録	永年	経済産業大臣	11 調査票情報の保存期間及び保存責任者 <table><tr><th>関係書類</th><th>保存期間</th><th>保存責任者</th></tr><tr><td>記入済み調査票及び報告義務者提出の電磁的記録</td><td>1年</td><td>経済産業大臣</td></tr><tr><td>記入済み調査票</td><td>1年</td><td>経済産業局長</td></tr><tr><td>記入済み調査票</td><td>1年</td><td>都道府県知事</td></tr><tr><td>調査票等及び集計表を収録した電磁的記録</td><td>永年</td><td>経済産業大臣</td></tr></table>	関係書類	保存期間	保存責任者	記入済み調査票及び報告義務者提出の電磁的記録	1年	経済産業大臣	記入済み調査票	1年	経済産業局長	記入済み調査票	1年	都道府県知事	調査票等及び集計表を収録した電磁的記録	永年	経済産業大臣
関係書類	保存期間	保存責任者																							
記入済み調査票及び報告義務者提出の電磁的記録	1年	経済産業大臣																							
調査票等及び集計表を収録した電磁的記録	永年	経済産業大臣																							
関係書類	保存期間	保存責任者																							
記入済み調査票及び報告義務者提出の電磁的記録	1年	経済産業大臣																							
記入済み調査票	1年	経済産業局長																							
記入済み調査票	1年	都道府県知事																							
調査票等及び集計表を収録した電磁的記録	永年	経済産業大臣																							

○調査系統が単一化され、品目ごとに別表に掲載されていた提出部数、提出期日、提出先等が一律となったため、関連する記述を削除

○現状の印刷物は、インターネットから出力した物をコピーして作成しているため、事務の効率化の観点から、廃止する。

○經由機関を廃止し、全て民間事業者を活用した国の調査となるため、經由機関に関する記述を削除。

1 2 立入検査等の対象とすることができる事項 生産動態統計調査の事務に従事する者は、調査のため必要があるときは、統計法第15条の規定により、必要な場所に立ち入り、「5. (1) 報告を求める事項」の各号について、検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対して質問することができる。 別表第1	1 2 立入検査等の対象とすることができる事項 生産動態統計調査の事務に従事する者及び統計調査員は、調査のため必要があるときは、統計法第15条の規定により、必要な場所に立ち入り、「5. (1) 報告を求める事項」の各号に掲げる事項について、検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対して質問することができる。 別表第1	○調査員調査が無くなった め、統計調査員の記述を削除。
別表第2	別表第2	○調査系統の統合に伴い、調査の範囲（事業所、特定事業所）、調査の種類、提出部数、提出期日、提出先、都道府県知事から経済産業大臣に提出期日、経済産業局長から経済産業大臣に提出する期日について、統合・整理 ○調査組織の変更に伴い、調査票に所要の変更を行う。変更箇所については、変更箇所一覧を参照。

調査組織（調査経路）の一部変更に伴う調査票の変更箇所

変更となる調査票は63月報であり、調査票番号は以下のとおり。

- ・ 2010 ・ 2120 ・ 2240 ・ 2340 ・ 2460 ・ 3150 ・ 6210
- ・ 2020 ・ 2140 ・ 2250 ・ 2350 ・ 2470 ・ 3160 ・ 7340
- ・ 2030 ・ 2160 ・ 2260 ・ 2360 ・ 2510 ・ 3180 ・ 8020
- ・ 2040 ・ 2170 ・ 2270 ・ 2370 ・ 2520 ・ 3200
- ・ 2060 ・ 2180 ・ 2280 ・ 2380 ・ 2530 ・ 5080
- ・ 2070 ・ 2190 ・ 2290 ・ 2390 ・ 2540 ・ 5100
- ・ 2080 ・ 2200 ・ 2300 ・ 2400 ・ 2550 ・ 5110
- ・ 2090 ・ 2210 ・ 2310 ・ 2410 ・ 2560 ・ 5120
- ・ 2100 ・ 2220 ・ 2320 ・ 2430 ・ 2570 ・ 5130
- ・ 2110 ・ 2230 ・ 2330 ・ 2440 ・ 3110 ・ 5140

- [改正要旨]
- ①提出先の「経済産業局長」、「都道府県知事」を削除する。
 - ②提出先を「経済産業大臣」、提出期日を「翌月15日」、提出部数を「1部」に変更する。
 - ③提出先を「経済産業大臣」、提出期日を「翌月15日」、提出部数を「1部」に変更する。

[改正理由]

調査業務を民間事業者に委託するため、調査経路を経済産業省直送とする。

(旧)

①

基 幹 統 計		
経 済 産 業 省	生 産 動 態	統 計
提 出 先	提出期日	提出部数
経済産業大臣	翌月15日	1 部
経済産業局長	翌月10日	2 部
都道府県知事	翌月10日	2 部

削除
削除

(新)

③

基 幹 統 計		
経 済 産 業 省	生 産 動 態	統 計
提 出 先	都道府県知事	
提出期日	翌月10日	
提出部数	2 部	

変更
変更
変更

基 幹 統 計		
経 済 産 業 省	生 産 動 態	統 計
提 出 先	経済産業大臣	
提出期日	翌 月 15 日	
提出部数	1 部	

②

基 幹 統 計		
経 済 産 業 省	生 産 動 態	統 計
提 出 先	提出期日	提出部数
経済産業局長	翌月10日	2 部
都道府県知事	翌月10日	2 部

変更
変更

経済産業省生産動態統計調査計画（変更後）

1 調査の名称

経済産業省生産動態統計調査

2 調査の目的

経済産業省生産動態統計調査（以下「生産動態統計調査」という。）は、鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲

全国

（2）属性的範囲

1. 別表第1に掲げる鉱産物及び工業品（以下「生産品目」という。）を生産（加工を含む。）する者であって、別表第1で生産品目別に掲げる範囲に属する事業所
2. 前項に掲げる事業所の生産品目の販売の管理を行っている事業所又は前項に掲げる事業所へ生産品目について生産の委託を行っている事業所であって、別表第1で生産品目別に掲げる範囲に属する事業所（以下「特定事業所」という。）

4 報告を求める者

（1）数

約14,000

（2）選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

規模以上悉皆調査

抽出方法：調査業種ごとに従事者規模により裾切りを行う

（3）報告義務者

3（2）の規定する事業所及び特定事業所の管理責任者（以下「報告義務者」という。）。ただし、経済産業大臣が定める基準に基づき指定する事業所を代表する者（以下「一括調査報告義務者」という。）

は、関係事業所（特定事業所以外の事業所であって、当該指定を受けたものをいう。）の調査票に掲げる事項のうち、当該指定を受けた事項について一括して報告する（以下「一括調査」という。）。

3（2）に規定する事業所のうち一括調査の指定を受けようとするものは、あらかじめ経済産業大臣に届出をする。また、届け出た事項に変更があったとき又は一括調査をやめようとするときは、その旨を経済産業大臣に届け出る。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

別表第1に掲げる生産品目に関し、原則として次に掲げる事項について報告を求める。

①生産

②受入

③消費

④出荷

⑤在庫

また、経済産業大臣は、必要と認める場合、次に掲げる事項についても報告を求める。

⑥原材料

⑦従事者

⑧生産能力及び設備

（2）基準となる期日又は期間

毎月末日現在によって行う。

調査期間は、原則として毎月1日から月末までの1か月間。

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査組織

経済産業省 — 民間事業者 — 報告者

（2）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

生産動態統計調査は、経済産業大臣がその報告義務者及び一括調査報告義務者に配布する調査票（別表第2）によって行う。

①調査票による提出

報告義務者及び一括調査報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、これに記名した上、1部を調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。

②電子情報処理組織による提出

ア 報告義務者及び一括調査報告義務者は、経済産業省の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と報告義務者及び一括調査報告義務者の使用に係る入出力装置とを電気通信回路で接続した電子情報処理組織を使用して、所定の事項を入力し、調査期日の属する月の翌月 15 日までに経済産業大臣に提出する。

イ 電子情報処理組織を使用して提出する場合は、アの電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に調査票が経済産業大臣に到達したものとする。

③電磁的記録による提出

報告義務者及び一括調査報告義務者は、電磁的記録に所定の事項を記録し、これに報告義務者名及び一括調査報告義務者名等を記載したラベルをはり付け、1 枚を調査期日の属する月の翌月 15 日までに経済産業大臣に提出する。

なお、経済産業省は、民間事業者を通して、郵送により報告義務者及び一括調査報告義務者へ調査票の記入を依頼し、上記①～③の方法により調査票を回収する。業務委託内容は、調査票等関係書類の印刷・送付、調査票の回収・督促、審査、照会、集計等とする。

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

毎月（平成 32 年 4 月調査以降）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の提出期限は、調査月の翌月 15 日。

8 集計事項

集計事項は、別表第 3 に掲げる事項とする。

9 調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表の方法

集計された結果をインターネットにより公表する。

（2）公表の期日

速報は調査月の翌月末

確報は調査月の翌々月中旬

年報は調査月の翌年6月

10 使用する統計基準

調査対象範囲の画定にあたっては、日本標準産業分類E製造業の小分類に準拠している。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類	保存期間	保存責任者
記入済み調査票及び報告義務者提出の電磁的記録	1年	経済産業大臣
調査票等及び集計表を収録した電磁的記録	永年	経済産業大臣

12 立入検査等の対象とすることができる事項

生産動態統計調査の事務に従事する者は、調査のため必要があるときは、統計法第15条の規定により、必要な場所に立ち入り、「5.（1）報告を求める事項」の各号に掲げる事項について、検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対して質問することができる。

別表第1

生産品目

調査の範囲
事業所

特定事業所

調査の種類

鉄鋼加工品
鉄製品

鉄鋼

鉄鋼
鉄鋼製品
粗鋼製品
鍛鋼製品
鋳鋼製品

普通鋼熱間圧延鋼材

普通鋼冷間圧延鋼材
成形鋼材及び冷間ロール

特殊鋼熱間圧延鋼材

特殊鋼冷間圧延鋼材

鋼管

鉄鋼管

再一般普通鋼熱間圧延鋼材
磨延鋼・冷延鋼板
冷延鋼帯
冷延鋼管
ブリキ
テリメ
亜鉛めっき鋼板
その他鋼板
簡易鋼板
軽量鋼板

磨棒鋼
鉄線鋼
冷間圧造用炭素鋼線
硬鋼線
溶接棒
針金
亜鉛めっき硬鋼線

磨棒鋼
冷延鋼板
磨延鋼帯

磨棒鋼
冷間圧造用炭素鋼線
P線
C線
ステンレス鋼線
その他特殊鋼線

普通鋼管
特殊鋼管

全部

全部

従事者の三十名以上

全部

全部

従事者の三十名以上

全部

従事者の三十名以上

鉄鋼月報（その一）

鉄鋼月報（その二）

鉄鋼月報（その四）

鉄鋼月報（その七）

鉄鋼月報（その五）

鉄鋼月報（その五）

鉄鋼月報（その七）

鉄鋼月報（その六）

鉄鋼月報（その七）

[illegible]

金属加工機械 及び鑄造工装置	金属工作機械	農業用機械 工具及び木材加器	動力伝導装置	運搬機械及び 産業用ロボット	油圧機器及び 航空機用機器 の（を除外する）	機及び送風機 （自動車の用 二輪車を除く） 及び航空機用 の（を除外する）
金属加工機械 鑄造装置	旋盤、研削盤、 歯切り盤及び 歯車仕上げ機 専用機械 その他の金属工 作機械	農業用機械器具 木材加工機械	固定比減速機（自動 車用、及び二輪自 動車のものを除く） 歯車（粉末や金製 品を除く） スチールチェーン	クレーン、巻上機、 エレベータ（自動 車用を除く）、エ スカレータ、自動 機械式駐車装置 、産業用ロボット 倉庫装置	油圧機器 空気圧機器	真空ポンプ（除く） 送風機（排風機を 含む、電気のものを 除外する）
金属一次製品製造機 械、金属加工機械、 第二次金属製品製造機 械、ダイカストマシン 、砂型機械・製品処理 機械及び装置		整地用機器及び付 属品、栽培用機器 、収穫調整用機器				
従事者の三十名 以上	従事者の五十名 以上	従事者の三十名 以上	従事者の五十名 以上	従事者の五十名 以上	従事者の五十名 以上	以上のもの
経済産業大臣の 指定するもの	経済産業大臣の 指定するもの	経済産業大臣の 指定するもの			経済産業大臣の 指定するもの	指定するもの
機械器具月報（その十二）	機械器具月報（その十二）	機械器具月報（その十）	機械器具月報（その九）	機械器具月報（その八）	機械器具月報（その七）	

ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器	空気動工具、作業工具、のこ刃物及び機械		弁及び管継手		機械工具	金型	ばね	鉄構物及び架線金物	
ガス機器	作業工具	のこ刃物 機械刃物	バルブ及びコック管継手	ダイヤモンド工具 超硬工具 C(W)BN工具	特殊鋼切削工具	鍛造用金型 鑄造用金型 ブラスチック用金型 ガラス用金型 ゴム用金型 粉末冶金型	つかねばね ねじり棒ね 線板ね ばね座金	架線金物	鉄構物
ガスこんろ 湯沸器 湯暖房機				ドリル（木工用を除く。） ミラーカンタ（ねじフライスを 含む。） ブローチ リッター・パイ マップ・パイ タクト				送変電用 配電線用 通信線用及び電車線用	鉄骨 軽量鉄骨 橋りょう 鉄塔 水門（水門巻上機を含む。） 鋼管（ベンディングロールで成型したものに限る。）
従事者の五十名	従事者の二十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の五十名
				経済産業大臣の 指定するもの					
ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報		空気動工具、作業工具、のこ刃物及び機械刃物月報	弁及び管継手月報		機械器具月報（その二十四）	機械器具月報（その二十三）	ばね月報		鉄構物及び架線金物月報

[illegible]

通信機械器具 及び無線応用装置	民生用電子機械器具	電子部品	電子管、半導体素子、集積回路、液晶、太陽電池、有機EL素子	電子計算機及び情報端末	電気計測器及び電子応用装置
電話機 電話応用装置 フアクシミリ 交換機 搬送装置 無線通信機器（衛星通信装置を含む。） ネットワーク接続機器	薄型テレビ（放送用を除く。） ビデオカメラ デジタルカメラ カーナビゲーションシステム 補聴器	受動部品 接続部品	電子回路基板 電子回路実装基板 音響部品 メモリ部品 スイッチング電源	電子計算機本体 情報端末	電気計測器 工業用計測器 制御機器
電気照明器具		抵抗器 固定コンデンサ トランス インダクタ（コイルを含む。） 機能部品（通信・電子装置用に限る。） スイッチ（有線通信機器用に限る。） コネクタ リレー	磁気ディスク	はん（汎）用コンピュータ（メインフレーム、ミニコン、パーソナルコンピュータ）	
従事者の五十名	従事者の五十名	従事者の五十名	従事者の五十名	従事者の五十名	従事者の五十名
経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの		経済産業大臣の指定するもの		
機械器具月報（その三十三）	機械器具月報（その三十四）	機械器具月報（その三十五）	機械器具月報（その三十六）	機械器具月報（その三十七）	機械器具月報（その三十八）

				輸送機械器具			
産業車両	自動車（原動機及び付属品）		自動車部品及び燃機関係品	自動車（戦闘用）	電池		
動力付運搬車	車いす	完成自転車	自動車部品（自動車用燃機関係品を含む。）	乗用車（完成車を含む。） バス（完成車を含む。） トラック（完成車を含む。） 特殊自動車（モータースクーターを含む。） 二輪自動車	乾電池 蓄電池	ガス警報器 放射線計測器 放射線計測器 超音波計測器 その他電子装置	
			エンジン 気化器 シヨック ブレーキ 計測器 装置		酸化銀電池 リチウム電池 鉛蓄電池 リチウム電池 アルカリ電池 ニッケル電池		
従事者五十名以上	従事者三十名以上	従事者十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	
経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの		経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの		
機械器具月報（その四十四）	機械器具月報（その四十三）	機械器具月報（その四十三）	機械器具月報（その四十二）	機械器具月報（その四十一）	機械器具月報（その四十）	機械器具月報（その三十九）	

繊維工業品		その他の機械							精密機械器具		
紡績糸	化学繊維	鍛造品 鋁鉄鋳物 可鍛鋳鉄及び精密鋳造品 非鉄金属鋳物 ダイカスト							計測機器	航空機	
綿糸（コンデンサー糸を含む） 紡毛糸 麻糸 再生・合成繊維糸 ポリエステル糸 その他の合成繊維糸	再生半合成繊維 合成繊維							粉末や金製品（超硬チップを除く。） 鍛工品 鋁鉄鋳物 可鍛鋳鉄及び精密鋳造品 非鉄金属鋳物 ダイカスト	測定機器 試験機器 測量機器 光学機械器具 時計	航空機 機体部品・付属装置 発動機（発動機の付属品を含む） 航空計器・操縦訓練用設備	
			アルミニウム鋳物	銅・銅合金鋳物	可鍛鋳鉄 精密鋳造品	鋁鉄鋳物 球状黒鉛鋳鉄	鉄系鍛工品 アルミニウム系鍛工品		カメラ 交換レンズ 完成品 ムーブメント（自己消費を除く。）		
従事者二十名以上 又は精紡機を有するもの	従事者三十名以上	従事者三十名以上	従事者二十名以上	従事者十名以上	従事者三十名以上	従事者三十名以上	従事者二十名以上	従事者三十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	全部
二以上の事業所を有するもの	二以上の事業所を有するもの								経済産業大臣の指定するもの		
紡績糸月報	化学繊維月報	ダイカスト月報	非鉄金属鋳物月報	非鉄金属鋳物月報	可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報	鋁鉄鋳物月報	鍛工品月報	粉末や金製品月報	機械器具月報（その四十七）	機械器具月報（その四十六）	機械器具月報（その四十五）

加紙パ 工及ル 品びプ 紙・											
紙	パ ル プ	も幅・製 ・織網綿 ・物・・ ・組・と ・スひ細ん			製品びニ 品にニッ びニト生 織ツ生地 物ト地並 縫製並			ト織染 生物色 地及整 並び理 ニした ット	布エー ルペフ トッテ ・トッ 不・ド 織フカ	織物（細 物を除く。 幅織）	
紙（手すきの紙を除く。）	製紙パ ルプ	組幅細 しひも織 ス生地物	漁成網・陸上 織維網	製綿・ふとん	織物製縫製品	ニ ット 製品	ニ ット 生地	ト染色 生地整理 した織物 及びびニッ	不織布 フェルト を除去。 （ニット ードル）	タ イヤ ール コード	織物
新聞用紙・巻取紙 印刷用紙・情報紙 包装用紙・衛生紙 雑種紙					下外手靴下外 着衣袋下着衣 ・補整着・寝着類					合人ビ絹毛綿 成絹ス・織織 織・コー紡物物 維アース織物 物セステス物 物ーフ繊維物 物織物物	
全部	全部	従事者の十名以上	従事者の二十名以上	従事者の二十名以上		従事者の三十名以上	二名のうち、従事者十名以上の者があつて行設けるもの	主たる工程の機械によるものであつても二名のうち、従事者十名以上の者があつて行設けるもの	従事者の二十名以上	従事者の十名以上	
										二以上の事業所を有するもの	
紙月報	パ ル プ 月 報	二次製品月報（製綿・ふとん・網・細幅織物・組・ひも・レ・ス）			ニ ット・衣服縫製品月報			染色整理月報	タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報	織物生産月報	

[illegible]

製品及びゴム製品月報							
製品及びゴム製品		塗料及び印刷インキ	化粧品	油脂製品、洗剤等、界面活性剤	プラスチック		
ゴム製品月報（自動車用タイヤを除く）	自動車用タイヤ	印刷インキ	香水・化粧品の化粧料	洗剤・漂白剤・柔軟剤・界面活性剤	プラスチック（石油化学製品）		
		新一般インキ		脂肪酸リセリン		酢酸塩、エチルアルコール、ピロリン酸、グリセリン、ステアリン酸、セチルアルコール、ミリスチン酸、パルミチン酸、オレイン酸、リノール酸、タール、ワックス、樹脂、接着剤、塗料、インキ、染料、顔料、香料、化粧品、洗剤、漂白剤、柔軟剤、界面活性剤、油脂製品、洗剤等、界面活性剤	
従事者の五名以上	従事者の五名以上	従事者の十名以上	従事者の三十名以上		全部		
製品及び印刷インキ月報	製品及び印刷インキ	製品及び印刷インキ	化粧品月報	油脂製品、洗剤等、界面活性剤	プラスチック月報		

[illegible]

[illegible]

光ファイバ製品	
光ファイバ用ケーブル 通信用ケーブル 心線	アルミニウム線
全部	

別表第2〔調査票様式〕

機械器具月報（その1）ボイラ及び原動機（自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用のものを除く）・・・・・・・・・・1

機械器具月報（その2）土木建設機械、鉱山機械及び破碎機・・・・・・・・・・2

機械器具月報（その3）化学機械及び貯蔵槽・・・・・・・・・・3

機械器具月報（その4）製紙機械、プラスチック加工機械、印刷・製版・製本及び紙工機械・・・・・・・・・・4

機械器具月報（その6）ポンプ、圧縮機及び送風機（自動車用、二輪自動車用及び航空機用のものを除く）・・・・・・・・・・5

機械器具月報（その7）油圧機器及び空気圧機器（航空機用のものを除く）6

機械器具月報（その8）運搬機械及び産業用ロボット・・・・・・・・・・7

機械器具月報（その9）動力伝導装置・・・・・・・・・・8

機械器具月報（その10）農業用機械器具及び木材加工機械・・・・・・・・・・9

機械器具月報（その11）金属工作機械・・・・・・・・・・10

機械器具月報（その12）金属加工機械及び鑄造装置・・・・・・・・・・11

機械器具月報（その14）食料品加工機械、包装機械及び荷造機械・・・・・・・・12

機械器具月報（その16）事務用機械・・・・・・・・・・13

機械器具月報（その17）ミシン及び繊維機械・・・・・・・・・・14

機械器具月報（その18）冷凍機及び冷凍機応用製品・・・・・・・・・・15

機械器具月報（その１９）業務用サービス機器	16
機械器具月報（その２０）軸受、軸受メタル及びブッシュ	17
鉄構物及び架線金物月報	18
ばね月報	19
機械器具月報（その２３）金型	20
機械器具月報（その２４）機械工具	21
弁及び管継手月報	22
空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報	23
ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報	24
機械器具月報（その２８）回転電気機械（航空機用のものを除く）	25
機械器具月報（その２９）静止電気機械器具（航空機用のものを除く）	26
機械器具月報（その３０）開閉制御装置（航空機用のものを除く）	27
機械器具月報（その３１）民生用電気機械器具	28
機械器具月報（その３２）電球、配線及び電気照明器具	29
機械器具月報（その３３）通信機械器具及び無線応用装置	30
機械器具月報（その３４）民生用電子機械器具	31
機械器具月報（その３５）電子部品	32
機械器具月報（その３６）電子管、半導体素子及び集積回路	33

機械器具月報（その３７）電子計算機及び情報端末・・・・・・・・・・	34
機械器具月報（その３８）電気計測器及び電子応用装置・・・・・・・・	35
機械器具月報（その３９）電池・・・・・・・・・・・・・・・・・・	36
機械器具月報（その４０）自動車(戦闘用自動車を除く)・・・・・・・・	37
機械器具月報（その４１）自動車部品及び内燃機関電装品・・・・・・・・	38
機械器具月報（その４３）自転車及び車いす（原動機付き自転車を除く）・・・・・・・・	39
機械器具月報（その４４）産業車両・・・・・・・・・・・・・・・・	40
機械器具月報（その４６）計測機器・・・・・・・・・・・・・・・・	41
機械器具月報（その４７）光学機械器具及び時計・・・・・・・・・・	42
粉末や金製品月報（超硬チップを除く）・・・・・・・・・・・・・・・・	43
鍛工品月報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	44
鋄鉄铸件月報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	45
可鍛铸铁及び精密铸造品月報・・・・・・・・・・・・・・・・・・	46
非鉄金属铸件月報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	47
ダイカスト月報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	48
機械器具月報（その５７）半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置・・・・・・・・	49
織物生産月報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50

タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報	51
染色整理月報	52
ニット・衣服縫製品月報	53
二次製品月報（製綿・ふとん、網・綱、細幅織物・組ひも・レース）	54
玩具月報	55
革靴月報	56
製革月報	57
ガラス製品・ほうろう鉄器月報	58
陶磁器月報	59
ファインセラミックス月報	60
プラスチック製品月報	61
セメント・セメント製品月報	62
鉱物及びコークス月報	63



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その1)

01 ボイラ及び原動機
(自動車用、二輪自動車用、鉄道車
両用及び航空機用のものを除く)

(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月 15 日
提出部数	1 部

1-1. 製 品																	
項 目 品 目					生 産			受 入	消 費	出 荷				月 末 在 庫			
										販 売		その他					
					数量(台)	容量(PS)	金額(百万円)	数量(台)	数量(台)	数量(台)	容量(PS)	金額(百万円)	数量(台)	数量(台)	数量(台)	容量(PS)	
					A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K		
内 燃 機 関	は ガソリン機	3 P S 未 満	2 サイクル	0101													
			4 サイクル	0102													
		3 P S 以 上	2 サイクル	0103													
			4 サイクル	0104													
	ディーゼル機	30 P S 未 満			0105												
		30PS 以上 100PS 未 満			0106												
		100PS 以上 500PS 未 満			0107												
		500 P S 以 上			0108												
	舶 用 デ ィ ー ゼ ル 機 関				0109												
ボ イ ラ	一 般 用 ボ イ ラ	水 管 ボ イ ラ	2t/h未 満	0110			t/h										
			2t/h以上 35t/h未 満	0111			t/h										
			35t/h以上 490t/h未 満	0112			t/h										
			490t/h以上	0113			t/h										
	そ の 他 の 一 般 用 ボ イ ラ (煙 管 ボ イ ラ , 鋳 鉄 製 ボ イ ラ , 丸 ボ イ ラ 等)			0114			t/h										
	舶 用 ボ イ ラ				0115			t/h									
ボ イ ラ の 部 品 ・ 付 属 品 (自 己 消 費 を 除 く)				0116													
蒸 気 ター ビ ン	一 般 用 蒸 気 ター ビ ン				0117			kW									
	舶 用 蒸 気 ター ビ ン				0118			kW									
	蒸 気 ター ビ ン の 部 品 ・ 付 属 品 (自 己 消 費 を 除 く)				0119												
ガ ス ター ビ ン				0120			kW										

1-2. 生産内訳及び月間進ちょく量									
品 目					生 産				
					台 数	容 量			
					A	B			
水 管 ボ イ ラ	490 t / h 以 上 未 満	0131							t/h
	800 t / h 以 上	0132							t/h
	800t/h以上の製品の進ちょく量の合計	0133							t/h
一 般 用 蒸 気 ター ビ ン	25 万 kW 未 満	0134							kW
	25 万 kW 以 上	0135							kW
	25万kW以上の製品の進ちょく量の合計	0136							kW

1-2. 生産内訳及び月間進ちょく量						項 目		生 産	
品 目						台 数	A	容 量	
								量	
水 管 ボ イ ラ	490 t / h 以上	0131			t/h				
	800 t / h 以上	0132			t/h				
	800t/h以上の製品の進ちょく量の合計	0133			t/h				
一 般 用 蒸 気 ター ビ ン	25 万 kW 未満	0134			kW				
	25 万 kW 以上	0135			kW				
	25万kW以上の製品の進ちょく量の合計	0136			kW				

注1. 水管ボイラ 490t/h以上(0113)の生産(完成品)がある場合は、「1-2.生産内訳及び月間進ちょく量」欄の 0131 及び 0132 にその内訳を記入してください。
注2. 一般用蒸気タービン(0117)の生産(完成品)がある場合は、「1-2.生産内訳及び月間進ちょく量」欄の 0134 及び 0135 にその内訳を記入してください。

3. 労 務			(単位:人)
区 分			月 末 従 事 者 数
			A
当 該 品 目 群	0301		
事 業 所	0302		

4. 生 産 能 力		(単位:PS)
区 分		月 間 生 産 能 力
		A
内 燃 機 関	0401	

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
		都道府県	整 理 番 号
A 0 7	2 0 1 0	2 0	



02

経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その2)土木建設機械、鉱山機械
及び破砕機

(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提 出 先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品			生 産		受 入	出 荷		月 末 在 庫
項 目			数量(台)		数量(台)	販 売		数量(台)
品 目			A	B	C	D	E	F
土 木 建 設 機 械	装軌式トラクタ (ブルドーザに限る)	0101						
	建クレ 設レ 用ン	トラッククレーン・ ラフテレンクレーン	0102					
		クローラクレーン	0103					
	掘 削 機 械	シ(	0.2 m ³ 未満	0104				
		ョ油	0.2 m ³ 以上	0105				
		ベ圧	0.6 m ³ 未満	0106				
		ル式	0.6 m ³ 以上	0107				
	整 地 機 械	トンネル掘進機	0108					
		ローラ	0109					
		平板式締め固め機械	0110					
		アスファルト舗装機械	0111					
		コンクリート機械	0112					
		基礎工事用機械 (ベースマシンを除く)	0113					
		高所作業車	0114					
		破砕解体機	0115					
鉱 山 機 械 (せん孔機・さく岩機)			0116					
破 砕 機								

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力		(単位:台)
区 分		月 間 生 産 能 力
		A
装軌式トラクタ (ブルドーザに限る)	0401	
建設用クレーン	0402	
ショベル系掘削機械	0403	

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県 整 理 番 号									
A 0 7	2 0 2 0	2 0										

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その3)

03 化学機械及び貯蔵槽

(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提 出 先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品			生 産		
項 目			数 量 (台)	重 量 (Kg)	金 額 (千円)
品 目			A	B	C
化学機械	ろ 過 機 器	0101			
	分 離 機 器	0102			
	集 じ ん 機 器	0103			
	熱交換器	とう(套)管式熱交換器	0104		
		その他の熱交換器	0105		
	混合機、かくはん機及び粉碎機		0106		
	反 応 用 機 器	0107			
	塔 槽 機 器	0108			
	乾 燥 機 器	0109			
貯蔵槽	固 定 式	0110	基		
	そ の 他 の 貯 蔵 槽	0111	基		

3. 労 務			(単位:人)
区 分			月 末 従 事 者 数
			A
当 該 品 目 群	0301		
事 業 所	0302		

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号											
			都道府県	整 理 番 号										
A 0 7	2 0 3 0	2 0												



04

製紙機械、プラスチック加工機械、
印刷・製版・製本及び紙工機械

(年 月 分)

経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その4)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製 品			生 産		
項 目 品 目			数 量 (台)	重 量 (t)	金 額 (百万円)
			A	B	C
製 紙 機 械			0101		
プ ラ ス チ ッ ク	(手動式を除く) 射出成形機	型 締 力 100 t 未 満	0102		
		型 締 力 100 t 以 上 200 t 未 満	0103		
		型 締 力 200 t 以 上 500 t 未 満	0104		
		型 締 力 500 t 以 上	0105		
加 工 機 械	押 出 成 形 機		0106		
	押 出 成 形 付 属 装 置		0107		
	ブロー成形機（中空成形機）		0108		
印 刷 機 械	平版印刷機	長 卷 式	0109		
		枚 葉 式	0110		
	お う 版 印 刷 機		0111		
	産業用デジタル印刷機(A3寸伸び以上)		0112		
	そ の 他 の 印 刷 機		0113		
製 版 機 械			0114		
製 本 機 械			0115		
紙 工 機 械	段 ボ ー ル 製 造 用 機 械		0116		
	その他の紙工機械(製ばこ機械を含む)		0117		

3. 勞 務			(単位:人)
区 分			月末従事者数
			A
当該品目群	製 紙 機 械、プラスチック加工機械部門	0301	
	印 刷・製版・製本及び紙工機械部門	0302	
	事 業 所	0303	

4. 生 産 能 力		(単位:t)
区 分		月間生産能力
		A
射 出 成 形 機	0401	

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 氏 名 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号			調 査 票 番 号				年 月 分				事 業 所 番 号								
											都道府県		整 理 番 号						
A	0	7	2	0	4	0	2	0											

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その6)

06 ポンプ、圧縮機及び送風機

〔自動車用、二輪自動車用
及び航空機用のものを除く〕

(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品											
項 目 品 目				生 産			販 売			月 末 在 庫	
				数量(台)	重量(kg)	金額(千円)	数量(台)	重量(kg)	金額(千円)	数量(台)	重量(kg)
				A	B	C	D	E	F	G	H
ポン プ 〔手 動 式 を 除 く 防 〕	う ず 巻 ポンプ (タービン形を含む)	単 段 式	0101								
		多 段 式	0102								
	軸 ・ 斜 流 ポ ン プ		0103								
	回 転 ポ ン プ		0104								
	耐 し ょ く 性 ポ ン プ		0105								
	水 中 ポ ン プ	汚 水 ・ 土 木 用	0106								
		その他の水中ポンプ (清水用を含む)	0107								
	そ の 他 の ポ ン プ		0108								
真 空 ポ ン プ			0109								
圧 縮 機	往 復 圧 縮 機	可 搬 形	0110								
		定 置 形	0111								
	回 転 圧 縮 機	可 搬 形	0112								
		定 置 形	0113								
	遠 心 ・ 軸 流 圧 縮 機		0114								
送 風 機 〔電 気 モ ー タ ー を 除 く 〕	回 転 送 風 機		0115								
	遠 心 送 風 機		0116								
	軸 流 送 風 機		0117								

3. 労 務			(単位:人)
区 分			月 末 従 事 者 数
			A
当 該 品 目 群	0301		
事 業 所	0302		

4. 生 産 能 力			(単位:kg)
区 分			月 間 生 産 能 力
			A
う ず 巻 ポンプ(タービン形 を含む) 及び 水中ポンプ	0401		

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
			都道府県 整 理 番 号
A 0 7 2 0 6 0 2 0			



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その7)
07 油圧機器及び空気圧機器
(航空機用のものを除く)

(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1 部

1. 製 品				生 産	
項 目 品 目				金 額 (千円)	
				A	
油 圧 機 器	油圧ポンプ (ユニット用を含む)	ギヤー形	0101		
		ピストン形	0102		
		その他の油圧ポンプ	0103		
	油圧モータ(ユニット用を含む)		0104		
	油圧シリンダ(ユニット用を含む)		0105		
	油圧バルブ(ユニット用を含む)		0106		
	その他の油圧機器(ユニット用を含む)		0107		
	油圧ユニット		0108		
空 気 圧 機 器	空気圧シリンダ		0109		
	空気圧バルブ		0110		
	空気清浄化機器(エアドライアを含む)		0111		
	その他の空気圧機器		0112		

3. 労 務			(単位:人)
区 分		月末従事者数	
		A	
当 該 品 目 群	0301		
事 業 所	0302		

4. 生 産 能 力			(単位:千円)
区 分		月間生産能力	
		A	
油 圧 ポ ン プ	0401		
空 気 圧 シ リ ン ダ	0402		
空 気 圧 バ ル ブ	0403		

注. 油圧ポンプについては、ギヤー形、ピストン形、その他を合計した生産能力(ユニット用を含む)を記入してください。

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
			都道府県 整 理 番 号
A 0 7	2 0 7 0	2 0	



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その8）

08 運搬機械及び産業用ロボット

（ 年 月 分 ）

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提 出 先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品			生 産		
項 目			数 量 (台)	重 量 (t)	金 額 (百万円)
品 目			A	B	C
ク レ ー ン	天 井 走 行 ク レ ー ン	0101			
	ジブクレーン 水平引込・塔形を含み、 脚部の橋形を除く	0102			
	橋 形 ク レ ー ン	0103			
	車 両 搭 載 形 ク レ ー ン	0104			
	ロ ー ダ ・ ア ン ロ ー ダ	0105			
	そ の 他 の ク レ ー ン	0106			
巻 上 機	舶 用 ウ イ ン チ	0107			
	チ ェ ー ン ブ ロ ッ ク	0108			
コ ン ベ ヤ	ベ ル ト コ ン ベ ヤ	0109			
	チ ェ ー ン コ ン ベ ヤ	0110			
	ロ ー ラ ー コ ン ベ ヤ	0111			
	そ の 他 の コ ン ベ ヤ	0112			
エレベータ(自動車用エレベータを除く)		0113		式	
エ ス カ レ ー タ		0114		式	
機 械 式 駐 車 装 置		0115		基	
自 動 立 体 倉 庫 装 置		0116		基	
産 業 用 ロ ボ ット	シ ー ケ ン ス ロ ボ ッ ト	0117			
	プ レ イ バ ッ ク ロ ボ ッ ト	0118			
	数 値 制 御 ロ ボ ッ ト	0119			
	知 能 ロ ボ ッ ト	0120			
	部 品 ・ 付 帯 装 置	0121			

(備 考)

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 氏 名 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県	整 理 番 号								
A 0 7	2 0 8 0	2 0										

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その9）

09 動力伝導装置

（ 年 月 分 ）

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品			生 産		
項 目 品 目			数 量	重 量 (kg)	金 額 (千円)
			A	B	C
固 定 比 減 速 機	モータ付のもの	0101	台		
	モータなしのもの	0102	台		
歯 車 (粉末や金製品を除く)	平 歯 車	0103	個		
	は す ば 歯 車	0104	個		
	か さ 歯 車	0105	個		
	そ の 他 の 歯 車	0106	個		
ス チ ー ル チ ェ ー ン		0107	m		

注. 自己消費を含めないでください。

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号											
			都道府県	整 理 番 号										
A 0 7	2 0 9 0	2 0												

2020 年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その10)

10 農業用機械器具及び木材加工機械

(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製 品			項 目		生 産		受 入	出 荷			月 末 在 庫
品 目					数 量(台)	金 額(百万円)	数 量(台)	販 売	金 額(百万円)	そ の 他	数 量(台)
					A	B	C	数 量(台)	E	数 量(台)	G
								D		F	
農 業 用 機 械 器 具	整地用機器及び付属品	動力耕うん機(歩行用トラクタを含む)	0101								
		20 P S 未満	0102								
		装 輪 式 トラクタ	20 P S 以上	0103							
		30 P S 未満	0104								
		30 P S 以上	0105								
	栽培用器	動力耕うん機及び装輪式トラクタ用ロータリ・プラウ・すき・ハロー	0106								
		田 植 機	0107								
	収穫調整用機器	動力噴霧機及び動力散粉機(ミスト機・煙霧機を含む)	0108								
		刈払機(芝刈機を除く)	0109								
		コンバイン(刈取脱穀結合機)	0110								
		穀 すり 機	0111								
		農 業 用 乾 燥 機	0112								
木 工 材 機 械	木工機械及び製材機械		0113								
	合板機械(繊維板機械を含む)		0114								

3. 労 務			(単位:人)
区 分			月 末 従 事 者 数
			A
当該品目群	農業用機械器具部門	0301	
	木材加工機械部門	0302	
	事業所	0303	

4. 生 産 能 力			(単位:台)
区 分			月 間 生 産 能 力
			A
動力耕うん機(歩行用トラクタを含む)		0401	
装 輪 式 ト ラ ク タ		0402	
コンバイン(刈取脱穀結合機)		0403	

(備 考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
			都道府県 整 理 番 号
A 0 7	2 1 0 0	2 0	



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その11)

11 金属工作機械

(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品			生 産			販 売			月 末 在 庫	
項 目			数 量 (台)	重 量 (t)	金 額 (百万円)	数 量 (台)	重 量 (t)	金 額 (百万円)	数 量 (台)	重 量 (t)
品 目			A	B	C	D	E	F	G	H
旋 盤	数 値 制 御 旋 盤 (ターニングセンタを含む)	立 形	0101							
		横 形	0102							
	そ の 他 の 旋 盤		0103							
研 削 盤	数 値 制 御 研 削 盤	円 筒 研 削 盤	0104							
		平 面 研 削 盤	0105							
		その他の数値制御研削盤	0106							
歯 車 切 削 機 等	そ の 他 の 研 削 盤		0107							
	数値制御歯切り盤及び歯車仕上げ機械		0108							
	その他の歯切り盤及び歯車仕上げ機械		0109							
専 用 機	数 値 制 御 専 用 機		0110							
	そ の 他 の 専 用 機		0111							
マ シ ニ ン グ セ ン タ	立 形	前後ストローク500mm未満	0112							
		前後ストローク500mm以上	0113							
	横 形	テーブルサイズ500mm未満	0114							
		テーブルサイズ500mm以上	0115							
	そ の 他 の マ シ ニ ン グ セ ン タ (立 形 ・ 横 兼 用 形 ・ 門 形)		0116							
そ の 他 の 金 属 工 作 機 械	数 値 制 御 ボ ー ル 盤		0117							
	数 値 制 御 中 ぐ り 盤		0118							
	数 値 制 御 フ ラ イ ス 盤		0119							
	数値制御放電加工機	形彫り放電加工機	0120							
		ワイヤ放電加工機	0121							
	そ の 他 の 数 値 制 御 工 作 機 械		0122							
	他 に 分 類 さ れ な い 工 作 機 械		0123							

3. 労 務			(単位:人)	(備 考)
区 分			月 末 従 事 者 数	
			A	
当 該 品 目 群	0301			
事 業 所	0302			
4. 生 産 能 力			(単位:t)	
区 分			月 間 生 産 能 力	
			A	
金 属 工 作 機 械	0401			

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号		調 査 票 番 号		年 月 分		事 業 所 番 号									
						都道府県	整 理 番 号								
A	0	7	2	1	1	0	2	0							



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その12）

12 金属加工機械及び鑄造装置

（ 年 月 分 ）

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品			生 産			販 売			月 末 在 庫	
項 目			数量(台)	重量(t)	金額(百万円)	数量(台)	重量(t)	金額(百万円)	数量(台)	重量(t)
品 目			A	B	C	D	E	F	G	H
金 属 加 工 機 械	金 属 一 次 製 品 製 造 機 械	圧延機械(本体又は一式のもの)及び同付属装置(シャワーはせん断機を含む)	0101							
		圧延機械の部品(ロールを除く)	0102							
	鉄 鋼 用 機 械	鑄 鉄 製 及 び 鑄 鋼 製	0103	本		本			本	
		鍛 鋼 製	0104	本		本			本	
	第 二 次 金 属 機 械 加 工 機 械	ベンディングマシン(矯正機を含む)	0105							
		液 圧 プ レ ス 〔リベッティングマシンを含み、 プラスチック加工用のものを除く〕	0106							
		数値制御式(液圧プレス内数)	0107							
		機 械 プ レ ス 100 t 未 満	0108							
		100 t 以上 500 t 未 満	0109							
		500 t 以 上	0110							
		数 値 制 御 式 (機 械 プ レ ス 内 数)	0111							
		せ ん 断 機	0112							
	機 械	鍛 造 機 械	0113							
		ワイヤーフォーミングマシン	0114							
	鑄 造 装 置	ダ イ カ ス ト マ シ ン	0115							
		鑄 型 機 械	0116							
		砂処理・製品処理機械及び装置	0117							

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県	整 理 番 号								
A 0 7 2 1 2 0 2 0												



14

食料品加工機械、包装機械
及び荷造機械

(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品				生 産		販 売		月 末 在 庫
項 目				数 量(台)	金 額(百万円)	数 量(台)	金 額(百万円)	数 量(台)
品 目				A	B	C	D	E
食（手動のもの 加工を除く） 機械	穀理機 処 械	精 米 麦 機 械	0101					
		製 パ ン ・ 製 菓 機 械	0102					
	醸造用機械（酒類・しょう油・味噌用に限る）		0103					
	牛乳加工・乳製品製造用機械		0104					
	肉 類 ・ 水 産 加 工 機 械		0105					
械（手動のもの 及び荷 造 機 包 装 機 械	個 装 ・ 内 装 機 械	製 袋 充 て ん 機	0106					
		容 器 成 形 充 て ん 機	0107					
		上 包 機 (収縮包装機・ストレッチ包装機を含む)	0108					
		び ん 詰 機 械 (洗びん機・殺菌機等を含む)	0109					
		そ の 他 の 個 装 ・ 内 装 機 械	0110					
	外 荷 造 装 機 械	パ ン ド 掛 け 機	0111					
		ケ ー ス 詰 機	0112					
		そ の 他 の 外 装 ・ 荷 造 機 械	0113					

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号			調 査 票 番 号				年 月 分				事 業 所 番 号								
											都道府県		整 理 番 号						
A	0	7	2	1	4	0	2	0											



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その16)

16 事務用機械

(年 月 分)

基 幹 統 計	計
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1-1. 製 品		項 目		生 産		受 入	出 荷		月末在庫
品 目				数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	販 売		そ の 他
						数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	
				A	B	C	D	E	F
謄写機(謄写版を除く)・事務用印刷機 (B3版未満のオフセット印刷機)		0101							
複 写 機 金 登 録 機 銭 機	デ ジ タ ル 機	0102							
	フ ル カ ラ ー 機	0103							
	シ ス テ ム 式 (端末機としての機能を有するもの)	0104							

注. あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含めず、受入れに計上してください。

複写機(「0102 デジタル機」及び「0103 フルカラー機」)の受入数量の記入がある場合は、「1-2. 複写機の受入内訳」欄にその内訳を記入してください。

1－2. 複写機の受入内訳					
項目 品目				受入	
				数量(台)	
				国内	国外
				A	B
複写機 (「ジャンプ式等を除く」)	デジタル機	0121			
	フルカラー機	0122			

注. 内訳の合計は、「1-1. 製品欄」の受入数量と一致します。

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月末従事者数
		A
当該品目群	0301	
事業所	0302	

4. 生 産 能 力		(単位:台)
区 分		月間生産能力
		A
複写機	0401	
金銭登録機	0402	

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号			年 月 分				事 業 所 番 号											
								都道府県		整 理 番 号									
A	0	7	2	1	6	0	2	0											



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その17）
17 ミシン及び繊維機械
(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1 部

1. 製 品			生 産		出 荷		月 末 在 庫
項 目 品 目			数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)
			A	B	C	D	E
ミシン	家庭用ミシン	0101					
	工業用ミシン	一本針直線本縫 (織物縫用・ニット縫用に限る)	0102				
		ヘリ縫 (織物縫用・ニット縫用に限る)	0103				
		その他の工業用ミシン	0104				
繊維機械	化学繊維機械	0105					
	紡績機械	0106					
	準備機械 (糸巻機・その他の準備機械)	0107					
	織機	0108					
	編組機械	0109					
	染色仕上機械	0110					
	その他の繊維機械	0111					

(備 考)

3. 労 務			(単位:人)
区 分			月末従事者数
			A
当該品目群	ミシン部門	0301	
	繊維機械部門	0302	
事業所		0303	

4. 生 産 能 力			(単位:台、百万円)
区 分			月間生産能力
			A
工業用ミシン	0401		台
繊維機械	0402		百万円

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名		事業所所在地	(〒 -)
報告者の氏名		作成者の所属部署及び氏名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
A 0 7 2 1 7 0 2 0			都道府県 整理番号



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その18）

18 冷凍機及び冷凍機応用製品

(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品					生 産		受 入	消 費	出 荷		月 末 在 庫			
項 目					数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	数量(台)	販 売 数量(台)	金 額(百万円)	そ の 他 数量(台)	数 量(台)		
品 目					A	B	C	D	E	F	G	H		
冷 凍 機	圧縮機（電動機を含む） 一般冷凍空調用（注1）	0.4kW未満（注2）	0101											
		0.4kW以上0.75kW未満	0102											
		0.75kW以上7.5kW未満	0103											
		7.5 kW 以 上	0104											
	乗用車エアコン用（トラック用を含む）			0105										
	遠 心 式 冷 凍 機			0106										
	吸収式冷凍機（冷温水機を含む）			0107										
	コンデンシングユニット（注3）	7.5 kW 未 満	0108											
		7.5 kW 以 上	0109											
冷 凍 機 応 用 製 品	エアコン デ イ シ ョ ナ	電気により圧縮機を駆動するもの	セパレート形 外	4.0kW以下(注4)	0110									
				4.0kW超 7.1kW以下	0111									
			室内ユニット 内	7.1kW超	0112									
				4.0kW以下	0113									
				4.0kW超 7.1kW以下	0114									
			7.1kW超	0115										
	シングルパッケージ形 (リモートコンデンサ形を含む)			0116										
	エンジンにより圧縮機を駆動するもの	室 外 ユ ニ ッ ト			0117									
		室 内 ユ ニ ッ ト			0118									
		乗用車用(トラック用を含む)			0119									
		その他の輸送機械用 (列車・バス・航空機用等)			0120									
	冷凍・冷蔵 ショーケース	冷 凍 機 内 蔵 形			0121									
		冷 凍 機 別 置 形			0122									
		フ リ ー ザ (業 務 用 冷 凍 庫 を 含 む)			0123									
		除 湿 機			0124									
製 氷 機			0125											
チリングユニット(ヒートポンプ式を含む)			0126											
冷凍・冷蔵ユニット		輸 送 機 械 用			0127									
		その他の冷凍・冷蔵ユニット			0128									
補 器	ファンコイルユニット（注5）			0129										
	エアハンドリングユニット			0130										
冷 凍 ・ 空 調 用 冷 却 塔				0131										

注1. 一般冷凍空調用圧縮機は、往復動式、ロータリー式（スクロール式を含む）及びスクリー式のものを用いる。
注2. 品目番号0101～0104及び0108～0109の容量区分に用いた「kW」は圧縮機の所要動力を示す単位である。
注3. コンデンシングユニットは、エアコン用を除く。また、使用される圧縮機の形式は問わない。
注4. 品目番号0110～0115の容量区分に用いた「kW」は冷房能力を示す単位である。また、定格周波数が50ヘルツ・60ヘルツ共用のものは、冷房能力の数値が大きい方を基準とする。
注5. ファンコイルユニットには、暖房専用のユニットヒーター、ファンコンベクター等は含まない。

(備 考)

3. 労 務		(単位：人)
区 分	月 末 従 事 者 数	A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力		(単位：台)
区 分	月 間 生 産 能 力	A
シングルパッケージ形エアコンディショナ（リモートコンデンサ形を含む）	0401	
セパレート形エアコンディショナ	0402	
冷凍・冷蔵ショーケース	0403	
輸送機械用エアコンディショナ	0404	

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7 2 1 8 0 2 0			都道府県 整 理 番 号



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その19）

19 業務用サービス機器

(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品			生 産		受 入	出 荷			月 末 在 庫
項 目			数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	販 売	そ の 他		
品 目			A	B	C	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	数量(台)
						D	E	F	G
自 動 販 売 機	飲料用自動販売機	0101							
	たばこ自動販売機	0102							
	切符自動販売機	0103							
	その他の自動販売機	0104							
自動改札機・自動入場機			0105						
業務用洗濯機			0106						
自動車用洗浄機器			0107						

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月末従事者数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力		(単位:台)
区 分		月間生産能力
		A
飲料用自動販売機	0401	

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県	整 理 番 号								
A 0 7 2 1 9 0 2 0												



20 軸受、軸受メタル及びブッシュ

（ 年 月 分 ）

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提 出 先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品										
項 目 品 目			生 産			受 入	出 荷			月末在庫
			数量(千個)	重量(t)	金額(百万円)	数量(千個)	販 売		そ の 他	
							数量(千個)	金額(百万円)	数量(千個)	
			A	B	C	D	E	F	G	H
軸 受	玉 軸 受 (を 除く 軸受ユニット用)	ラジアル玉軸受	0101							
		その他の玉軸受	0102							
	こ ろ 軸 受 (軸受ユニット用を除く)	円筒ころ軸受	0103							
		円錐ころ軸受	0104							
		球面ころ軸受	0105							
		針状ころ軸受	0106							
		その他のころ軸受	0107							
	軸 受 ユ ニ ッ ト		0108							
軸 受 メ タ ル		0109								
ブ ッ シ ュ		0110								

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月末従事者数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力		(単位:t)
区 分		月間生産能力
		A
軸 受	0401	

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県	整 理 番 号								
A 0 7	2 2 0 0	2 0										



経済産業省生産動態統計調査
鉄構物及び架線金物月報
(年 月 分)

基幹統計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期	翌月15日
提出部	1部

1. 製 品		項 目		生 産	
品 目				重量・数量	金額(百万円)
				A	B
鉄構物	鉄骨	0101	t		
	軽量鉄骨	0102	t		
	橋りょう (陸橋・水路橋・海洋橋等)	0103	t		
	鉄塔 (送配電用・通信用・照管用・広告用等)	0104	t		
	水門(水門巻上機を含む)	0105	t		
	鋼管 〔ベンディングロールで成型したものに限る。〕 〔ペンストック・ずい道管・沈埋管等〕	0106	t		
架線金物	送変電用 〔電線把持用・がい子金具連結用・ 防絡用・接続用・地中線用等〕	0107	千個		
	配電用 〔装柱用・配電線用・支線用・ 引込線用・地中線用等〕	0108	千個		
	通信線路用・電車線用 (装柱用・架空線用・支線用・屋外線用・地中線用等) 〔ちょう架線用・接続用・分岐用・引止用・固定用・ 交さし用・調整用・区分用・支持用・き電線用等〕	0109	千個		

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
鉄構物及び架線金物部門	0301	
事業所	0302	

4. 生 産 能 力		(単位:t)
区 分		月 間 生 産 能 力
		A
鉄骨・軽量鉄骨・橋りょう	0401	

注. 鉄骨、軽量鉄骨及び橋りょうの月間生産能力については記入要領に具体的な能力算定基準の条件設定がなされていますので、それを参照してください。

(備 考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県	整 理 番 号								
A 0 7	2 2 1 0	2 0										

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉄工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
ばね月報
(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製 品									
項 目 品 目		生 産		受 入	出 荷		月 末 在 庫		
		重量(kg)	金額(千円)	重量(kg)	販 売		そ の 他	重量(kg)	
					重量(kg)	金額(千円)	重量(kg)		
		A	B	C	D	E	F	G	
か さ ね 板 ば ね		0101							
つ る ま き ば ね		0102							
ね じ り 棒 ば ね		0103							
線 ば ね	自 動 車 用 (シート用ばねを除く)	0104							
	そ の 他 の 線 ば ね (機械用・シート用ばねを含む)	0105							
う す 板 ば ね		0106							
ば ね 座 金		0107							

3. 労 務		(単位:人)	4. 生 産 能 力		(単位:t)	(備 考)
区 分		月末従事者数	区 分		月間生産能力	
		A			A	
ばね部門	0301		かさね板ばね (熱処理炉の能力)	0401		
事業所	0302		線ばね (自動コイルングマシンの能力)	0402		
注. ばねの月間生産能力は記入要領に具体的な能力基準の条件設定がなされています。それらに基づいて算出した数値を記入してください。						

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県	整 理 番 号								
A 0 7	2 2 2 0	2 0										



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その23）

23 金 型

（ 年 月 分 ）

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提 出 先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1-1. 製 品		生 産		
品 目	項 目	数量(組)	重量(kg)	金額(千円)
		A	B	C
プレス用金型	0101			
鍛造用金型	0102			
鑄造用金型	0103			
ダイカスト用金型	0104			
プラスチック用金型	0105			
ガラス用金型	0106			
ゴム用金型	0107			
粉末や金用金型	0108			

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月末従事者数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

1-2. 生産内訳		自 家 使 用 分	
品 目	項 目	数量(組)	金額(千円)
		A	B
プレス用金型	0109		
鍛造用金型	0110		
鑄造用金型	0111		
ダイカスト用金型	0112		
プラスチック用金型	0113		
ガラス用金型	0114		
ゴム用金型	0115		
粉末や金用金型	0116		

(備 考)

注. 「1-2. 生産内訳」欄の「自家使用分」とは、あなたの工場で実際に生産した製品のうち、あなたの工場又は企業内の他の工場で実際に使用するものをいい、生産の内数として記入してください。

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県	整 理 番 号								
A 0 7	2 2 3 0	2 0										

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鋳工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その24）

24 機 械 工 具

（ 年 月 分 ）

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1-1. 製 品			生 産		販 売		月 末 在 庫
項 目			数 量(個)	金 額(千円)	数 量(個)	金 額(千円)	数 量(個)
品 目			A	B	C	D	E
特殊鋼切削工具	ドリル（木工用を除く）	0101					
	ミーリングカッタ	0102					
	ギヤーカッタ（ねじフライスを含む）	0103					
	ブ ロ ー チ	0104					
	タ ッ プ ・ ダ イ ス （ハンドタップ・ドリルタップ・パイプタップを含む）	0105					
	リ ー マ ・ パ イ ト ※注1	0106					
ダイヤモンド工具	ダイヤモンドドレッサ	0107					
	グライディングホイール	0108					
	カ ッ テ ィ ン グ ソ ー	0109					
	セ グ メ ン ト 工 具	0110					
※注2	ダイヤモンド切削工具 （バイト・カッタ・リーマ・ドリル・フライス・エンドミル等）	0111					
	その他のダイヤモンド工具 〔ダイヤモンドビット・ダイヤモンドダイス・ ガラス切・かたき試験機用圧子・ポイント等〕	0112					
C（W）BN工具 ※注2			0113				
超硬工具	超 硬 バ イ ト （自家使用を除く）	0114					
	超 硬 カ ッ タ （自家使用を除く）	0115					
	超 硬 ド リ ル （自家使用を除く）	0116					
	超 硬 エ ン ド ミ ル （自家使用を除く）	0117					
	そ の 他 の 超 硬 工 具 〔自家使用を除く、ダイヤモンドビット・ リーマ・レースセッター・オーガビット・コールカッタービット・ コールビット・コーアビット等〕	0118					

注1. リーマはハンドリーマを含み、バイトは自家使用を除き完成バイト、付刃バイト、精密バイト等を含む。

注2. ダイヤモンド工具・C(W)BN工具は焼結体を含む。

注3. 超硬チップの消費数量は、あなたの工場で実際に生産した超硬チップのうち、当該調査期間中にバイト、カッタ、ドリル、エンドミル、その他の製品工具に取り付けられた個数を記入してください。

1-2. 製 品			生 産		消 費	販 売		月 末 在 庫
項 目			数量(個)	重量(kg)	金額(千円)	数量(個)	重量(kg)	金額(千円)
品 目			A	B	C	D	E	F
超硬工具	超 硬 チ ッ プ ※注3 （ボールペン用及びスパイク用を除く）	0121						
	超 硬 サ ー メ ッ ト チ ッ プ （ボールペン用及びスパイク用を除く）	0122						

3. 労 務		(単位:人)		4. 生 産 能 力		(単位:kg)		(備 考)
区 分		月末従事者数		区 分		月間生産能力		
		A				A		
当 該 品 目 群	0301			超硬チップ(焼結能力)	0401			
事 業 所	0302			注．超硬チップの月間生産能力は記入要領に具体的に能力算定基準の条件設定がなされていますのでそれらを参照してください。				

注. 超硬チップの月間生産能力は記入要領に具体的に能力算定基準の条件設定がなされていますのでそれらを参照してください。

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号		調 査 票 番 号		年 月 分		事 業 所 番 号	
						都道府県	整 理 番 号
A	0	7	2	2	4	0	2
0	2	0					



経済産業省生産動態統計調査
弁及び管継手月報
(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提 出 先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品			生 産 数 量	生 産 重 量 (kg)	生 産 金 額 (千 円)
品 目			A	B	C
バルブ及びコック	一般用バルブ及びコック	ステンレス鋼製 (自動調整弁・高温高圧弁を除く)	0101	個	
		铸鋼・鍛鋼製 (")	0102	個	
		铸铁製(自動調整弁を除く)	0103	個	
		青铜・黄銅製 (")	0104	個	
	高温高圧弁 〔自動調整弁を除き圧力6.5MPa以上で 温度350℃以上のものに限る〕		0105	個	
	自動調整弁	自力式 安全弁・スチームトラップ	0106	個	
		その他の自力式	0107	個	
		他力式 電 磁 弁	0108	個	
		その他の他力式	0109	個	
	給排水栓類	給 水 栓 〔便器洗浄弁・ボールタップ・ 排水用トラップを含む〕	0110	個	
		止水栓・分水栓	0111	個	
管継手	可鍛铸铁製(フランジ形を含む)		0112	千個	
	鋼 管 製 (")		0113	千個	
	非鉄金属製 (")		0114	千個	

3. 労 務		(単位:人)	(備 考)
区 分		月末従事者数	
		A	
弁及び管継手部門	0301		
事業所	0302		

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県	整 理 番 号								
A 0 7 2 2 5 0 2 0												

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査

空気動工具、作業工具、のこ刃 及び機械刃物月報

(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品							
項 目 品 目		生 産		販 売		月末在庫	
		数量・重量	金額(千円)	数量・重量	金額(千円)	数量・重量	
		A	B	C	D	E	
空 気 動 工 具		0101	台		台		台
作 業 工 具	レ ン チ ・ ス パ ナ	0102	個		個		個
	プ ラ イ ヤ ・ ペ ン チ (ニ ッ パ ー 等 を 含 む)	0103	個		個		個
	ドライバ(硬鋼線使用のものに限る)	0104	個		個		個
	その他の作業工具(注を参照)	0105	個		個		個
の こ 刃		0106	kg		kg		kg
機 械 刃 物	鋼板せん断用刃物(シャープブレード)	0107	kg		kg		kg
	合板機械用・木工機械用刃物	0108	kg		kg		kg
	そ の 他 の 機 械 刃 物	0109	kg		kg		kg

注: その他の作業工具には、金床、パイプねじ切器、ボルトクリッパ、パイプカッタ、手動研磨機、ラチェットボール、手廻しタップホルダ、携帯電気ドリル用チャック、トーチランプ、ハンドドリル、ハンド溶接切断機、万力(クランプを含み、マシンバイスを除く)等が含まれる。

3. 労 務		(単位:人)	(備 考)
区 分		月末従事者数	
		A	
空気動工具、作業工具、のこ刃及び 機 械 刃 物 部 門	0301		
事 業 所	0302		

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
			都道府県 整 理 番 号
A 0 7 2 2 6 0 2 0			

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査

ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報

(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品		生 産		受 入	出 荷			月末在庫
項 目		数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	数量(台)
品 目		A	B	C	D	E	F	G
ガ ス 機 器	ガスこんろ (液化石油ガスこんろ、普通鋳物製七輪を除く)	0101						
	瞬間形(元止式(給湯配管の出来ないもの))	0102						
	湯沸器 瞬間形(先止式(給湯配管の出来るもの))・貯湯形(注1)	0103						
	ガス温水給湯暖房機 (注2)	0104						
	ガス風呂がま (バーナー付の一体のものを含む)	0105						
	ガストーブ(排気筒のないもの)	0106						
	ガス温風暖房機 (暖房方式が強制対流のもの)	0107						
石 油 機 器	石油ストーブ じん式(排気筒のないもの)	0108						
	石油ストーブ 気化式(排気筒のないもの)	0109						
	石油温風暖房機 (強制給排気・排気式)	0110						
	石油温水給湯機 (注3)	0111						
	石油温水給湯機 (注2)	0112						
太陽熱温水器		0113						

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月末従事者数
		A
ガス機器、石油機器及び 太陽熱温水器部門	0301	
事業所	0302	

注1. 貯蔵形を含み、伝熱面積8㎡以下で0.1MPa以下のもの。
 注2. 伝熱面積8㎡以下で0.1MPa以下及び伝熱面積2㎡以下で0.2MPa以下のもの。
 注3. 急速加熱方式で熱交換器容量300以下のもの。
 注4. 0111以外の暖房・給湯に用いる石油温水小型ボイラのもの。

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 氏 名 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県	整 理 番 号								
A 0 7 2 2 7 0 2 0												

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その28)
28 回 転 電 気 機 械
(航空機用のものを除く)
(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品			生 産			受 入	販 売			月 末 在 庫	
項 目			数 量(台)	容 量	金 額(百万円)	数 量(台)	数 量(台)	容 量	金 額(百万円)	数 量(台)	
品 目			A	B	C	D	E	F	G	H	
直 流 機 (一 般 用 ・ 車 両 用)			0101		kW						
交 流 機	一 般 用 蒸 気 ター ビ ン 発 電 機		0102		kVA						
	一 般 用 ガ ス ター ビ ン 発 電 機		0103		kVA						
	一 般 用 エ ン ジ ン 発 電 機	3kVA 以 下	0104		kVA						
		3kVAをこえ10kVA以下	0105		kVA						
		10kVAをこえ200kVA以下	0106		kVA						
		200kVAをこえるもの	0107		kVA						
	水 車 及 び そ の 他 の 交 流 発 電 機		0108		kVA						
電 動 機	交 流 電 動 機	単相誘導電動機(非標準は70W以上)	0109		kW				kW		
		標 準 三 相 誘 導 電 動 機	0110		kW				kW		
		非標準三相誘導電動機(70W以上)	11kW 以 下	0111		kW					
			11kWをこえ37kW以下	0112		kW					
			37kWをこえ75kW以下	0113		kW					
			75kWをこえ1000kW以下	0114		kW					
			1000kWをこえるもの	0115		kW					
		PMモータ(70W以上)	自 動 車 用	0116		kW					
	そ の 他		0117		kW						
	その他の交流電動機(70W以上)		0118		kW						
	サ ー ボ モ ー タ		0119								
	小 形 電 動 機 (7 0 W 未 満)	小 形 直 流 電 動 機	0120								
		小 形 交 流 電 動 機	0121								
		ス テ ッ ピ ン グ モ ー タ	0122								
		そ の 他 の 小 形 電 動 機	0123								
		超小形電動機(入力3W以下のもの)	0124								
電 動 機 一 体 機 器	電 気 ホ イ ス ト		0125								
	電 気 ブ ロ ヲ		0126								
	電 動 工 具	電 気 グ ラ イ ン ダ	0127								
		電 気 ド リ ル	0128								
		電 池 式 ド リ ル 及 び ド ラ イ バ	0129								
		電 気 の こ ぎ り	0130								
		そ の 他 の 電 動 工 具	0131								

注: あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含めないでください。

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力		月 間 生 産 能 力
区 分		A
標 準 三 相 誘 導 電 動 機	0401	kW
非 標 準 三 相 誘 導 電 動 機 (11kW 以 下)	0402	kW
電 動 工 具	0403	台

(備 考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 及 ビ 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号			調 査 票 番 号				年 月 分				事 業 所 番 号								
											都道府県		整 理 番 号						
A	0	7	2	2	8	0	2	0											

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その29)

29 静止電気機械器具
(航空機用のものを除く)

(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提 出 先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品				項 目		生 産			受 入	販 売			月 末 在 庫
品 目						数量(台)	容量(kVA)	金額(百万円)	数量(台)	数量(台)	容量(kVA)	金額(百万円)	数量(台)
						A	B	C	D	E	F	G	H
変圧器(電子機器に組込まれるものを除く)	標準変圧器	油入り変圧器	電力会社向け	0101									
			電力会社向け以外	0102									
		モールド変圧器	0103										
	非標準変圧器	油入り変圧器	2,000kVA 以下	0104									
			2,001kVA 以上 10,000kVA 未満	0105									
			10,000kVA 以上 100,000kVA 未満	0106									
			100,000kVA 以上	0107									
			モールド変圧器	2,000kVA 以下	0108								
		2,001kVA 以上	0109										
		その他の乾式変圧器	0110										
	特殊用途変圧器	0111											
計器用変成器	0112												
電力変換装置	系統用・一般負荷用電力変換装置	無停電電源装置	0113	式									
		系統用・その他の一般負荷用電力変換装置	0114	式									
	電動機駆動用変換装置	インバータ	はん(汎)用インバータ	0115	式								
		インバータ	その他のインバータ	0116	式								
		サージアンプ	0117										
その他の電動機駆動用変換装置	0118	式											
コンデンサ(電子機器用のものを除く)	特別高圧・高圧電力用	0119											
	低圧電力用・機器用	0120											
避雷装置	0121												
リアクトル	0122												
電気炉	0123	基					kW						
電気溶接機	アーク溶接機	標準自動アーク溶接機	0124										
		その他のアーク溶接機	0125										
	抵抗溶接機	0126											

注: あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含めないでください。

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月末従事者数
		A
当該品目群	0301	
事業所	0302	

4. 生産能力		(単位:kVA)
区 分		月間生産能力
		A
標準変圧器	0401	
非標準変圧器(2,000KVA 以下)	0402	

(備 考)			
-------	--	--	--

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 氏 名 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7 2 2 9 0 2 0			都道府県 整 理 番 号



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その30）

30 開閉制御装置
(航空機用のものを除く)

(年 月 分)

基幹統計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製品			生産	
項目			数量(台)	金額(百万円)
品目			A	B
開閉制御装置	密閉形ガス絶縁開閉装置		0101	式
	閉鎖形配電装置	特別高圧・高圧配電盤	0102	面
		低圧配電盤	0103	面
	分電盤	産業用分電盤	0104	
		住宅用分電盤	0105	
	監視制御装置		0106	式
	その他の開閉制御装置		0107	
開閉機器	保護継電器		0108	
	低圧開閉器・制御機器	電磁開閉器	0109	
		電磁リレー	0110	
		その他の制御リレー	0111	
		プログラマブルコントローラ	128点未満	0112
			128点以上	0113
		操作スイッチ	0114	個
		検出スイッチ	0115	個
		マイクロスイッチ	0116	個
		その他の低圧器具	0117	個
	高圧開閉器		0118	
	低圧遮断器	配線用遮断器	0119	
		漏電遮断器	0120	
		安全ブレーカ	0121	
		機器保護用及びその他の遮断器	0122	
	高圧遮断器	真空遮断器	0123	
		ガス遮断器	0124	
		その他の高圧遮断器	0125	
	電磁クラッチ		0126	

注. あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含めないでください。

3. 労務		(単位:人)
区分		月末従事者数
		A
当該品目群	0301	
事業所	0302	

(備考)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名	事業所所在地	(〒 -)
報告者の氏名	作成者の所属部署及び氏名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号			調査票番号		年 月 分		事業所番号									
							都道府県		整理番号							
A	0	7	2	3	0	0	2	0								

2020年4月改正

経済産業省（鉱工業動態統計室）



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その31）

31 民生用電気機械器具

(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品		生 産		受 入		出 荷		月 末 在 庫
品 目	項 目							
		数 量(台)	金 額(百万円)	数 量(台)	数 量(台)	数 量(台)	金 額(百万円)	数 量(台)
		A	B	C	D	E	F	H
電 気 が ま	0101							
食 器 洗 い 乾 燥 機	0102							
電 気 冷 蔵 庫	0103							
ク ッ キ ン グ ヒ ー タ ー	0104							
換 気 扇	0105							
電 気 温 水 器	0106							
自然冷媒ヒートポンプ式給湯機	0107							
家庭用電気井戸ポンプ	0108							
電 気 洗 濯 機	0109							
電 気 掃 除 機	0110							
温 水 洗 淨 便 座	0111							
電 気 か み そ り	0112	個		個	個	個		個
電 気 マ ッ サ ー ジ 器 具	0113							

注：あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含めず、受入れに計上してください。

3. 労 務		(単位：人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

(備 考)

4. 生 産 能 力		(単位：台)
区 分		月 間 生 産 能 力
		A
電 気 洗 濯 機	0401	
電 気 冷 蔵 庫	0402	
電 気 掃 除 機	0403	
食 器 洗 い 乾 燥 機	0404	
ク ッ キ ン グ ヒ ー タ ー	0405	
電 気 温 水 器	0406	
自然冷媒ヒートポンプ式給湯機	0407	

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県	整 理 番 号								
A 0 7	2 3 1 0	2 0										



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その32）

32 電球、配線及び電気照明器具

(年 月 分)

基幹統計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製品			生産		受入	出荷		月末在庫
項目			数量(千個)	金額(百万円)	数量(千個)	数量(千個)	金額(百万円)	数量(千個)
品目			A	B	C	D	E	F
電球	白熱電球	自動車用電球	0101					
		ハロゲン電球	0102					
		その他の白熱電球	0103					
	放電ランプ	直管形の20W	0104					
		直管形の40W	0105					
		環形	0106					
		その他の放電ランプ	0107					
	HIDランプ	HIDランプ	0108					
		その他の放電ランプ	0109					
	LEDランプ	電球形(直管を除く)	0110					
		直管	0111					
配線器具	接続器(自己消費を除く)		0112					
	その他の配線器具(自己消費を除く)		0113					
電気照明器具	白熱灯器具		0114					
	放電灯器具	直管を使用するもの	0115					
		環形管を使用するもの	0116					
	高圧放電灯器具		0117					
	LED器具(自動車用を除く)		0118					
	自動車用器具(二輪自動車用を含む)		0119					

注: あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含めず、受入れに計上してください。

3. 労務		(単位:人)
区分		月末従事者数
		A
当該品目群	0301	
事業所	0302	

4. 生産能力		(単位:千個)
区分		月間生産能力
		A
放電ランプ	0401	
HIDランプ	0402	

(備考)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名	事業所所在地	(〒 -)
報告者の氏名	作成者 所属部署 及び氏名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
		都道府県	整理番号
A 0 7	2 3 2 0	2 0	

2020年4月改正

経済産業省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その33）

33 通信機械器具及び無線応用装置

(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品												
項 目 品 目			生 産		受 入	出 荷		月 末 在 庫				
			数 量	金額(百万円)	数 量	販 売		数 量	金額(百万円)	数 量	金額(百万円)	
						数 量	金額(百万円)					
A			B		C	D	E	F	G	H	I	
電 話 機			0101	台	台	台	台	台	台	台	台	
電話応 用装置	ボ タ ン 電 話 装 置		0102	台	台	台	台	台	台	台	台	
	イ ン タ ー ホ ン		0103	式	式	式	式	式	式	式	式	
フ ァ ク シ ミ リ			0104	台	台	台	台	台	台	台	台	
交 換 機	電 子 局 交 換 機 構	用	0105	台	台	台	台	台	台	台	台	
		内 用	0106									
		そ の 他 の 交 換 機 ・ 付 属 装 置	0107									
搬送 装置	デ ジ タ ル 伝 送 装 置		0108	台	台	台	台	台	台	台	台	
	そ の 他 の 搬 送 装 置 ・ 付 属 装 置 (変 復 調 装 置 を 含 む)		0109									
無 線 通 信 機 器 (衛 星 通 信 装 置 を 含 む)	放 送 装 置		0110	台	台	台	台	台	台	台	台	
	無 線 通 信 装 置	固 定 通 信 装 置 (衛 星 ・ 地 上 系)	0111	台								
			移 動 通 信 装 置	0112								台
		移 動 局 通 信 装 置	0113	台								
		陸 上 移 動 通 信 装 置	0114	台								
		携 帯 電 話	0115	台								
		公 衆 用 PHS 端 末	0116	台								
		そ の 他 の 陸 上 移 動 通 信 装 置	0117	台								
		海 上 ・ 航 空 移 動 通 信 装 置	0118	台								
	無 線 応 用 装 置	基 地 局 通 信 装 置	0119	台								
		そ の 他 の 無 線 通 信 装 置	0120	台								
		レ ー ダ 装 置	0121	台								
		無 線 位 置 測 定 装 置	0122	台								
テ レ メ ー タ ・ テ レ コ ン ト ロ ー ル		0123	台									
ネ ッ ト ワ ー ク 接 続 機 器			0124	台	台	台	台	台	台	台		

3. 勞 務		(単位 : 人)	
区 分	月 末 従 事 者 数	A	
		当 該 品 目 群	0301
事 業 所	0302		

4. 生 産 能 力		月 間 生 産 能 力	
区 分	月 間 生 産 能 力	A	
		当 該 品 目 群	0301
事 業 所	0302		

(備 考)

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力		月 間 生 産 能 力
区 分		A
電 話 機	0401	台
電 子 交 換 機	0402	百万円
ボ タ ン 電 話 装 置	0403	百万円
搬 送 装 置	0404	百万円

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7 2 3 3 0 2 0			都道府県 整 理 番 号

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その34）

34 民生用電子機械器具

（ 年 月 分 ）

基 幹 統 計	計
経済産業省生産動態統計	計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製 品			生 産		受 入	出 荷			月末在庫
項 目			数量(台)		数量(台)	販 売		その他	数量(台)
品 目			A	B	C	D	E	F	G
薄型テレビ	40型以上	0101							
	40型未満	0102							
ビデオカメラ(放送用を除く)			0103						
デジタルカメラ	一眼レフタイプ (レンズ交換式)	0104							
	コンパクトタイプ	0105							
カーオーディオ			0106						
カーナビゲーションシステム			0107						
補聴器			0108						

注. あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含めず、受入れに計上してください。

3. 労 務		(単位:人)	4. 生 産 能 力		(単位:台)	(備 考)
区 分		月末従事者数	区 分		月間生産能力	
		A			A	
当該品目群	0301		薄型テレビ	0401		
事業所	0302		ビデオカメラ (放送用を除く)	0402		
			デジタルカメラ	0403		
			カーナビゲーションシステム	0404		

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県	整 理 番 号								
A 0 7	2 3 4 0	2 0										

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その35）

35 電 子 部 品
(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品				項 目		生 産	
品 目						数量(千個)	金額(百万円)
						A	B
受 抵 抗 器	可変抵抗器	半 固 定 抵 抗 器	0101				
			0102				
			0103				
		そ の 他 の 可 変 抵 抗 器	0104				
			0105				
			0106				
	固定抵抗器	ネ ッ ト ワ ー ク 抵 抗 器	0107				
			0108				
			0109				
		チ ッ プ 抵 抗 器	0110				
			0111				
			0112				
	固定コンデンサ	ア ル ミ 電 解 コ ン デ ン サ	0113				
			0114				
			0115				
		タ ン タ ル 電 解 コ ン デ ン サ	0116				
			0117				
			0118				
機 能 部 品	水 晶 振 動 子	フ ィ ル ム コ ン デ ン サ	0119				
			0120				
			0121				
	複 合 部 品	そ の 他 の 固 定 コ ン デ ン サ	0122				
			0123				
			0124				
接 続 部 品	ス イ ッ チ (通 信 ・ 電 子 装 置 用 に 限 る)	同 軸 コ ネ ク タ	0125				
			0126				
			0127				
	コ ネ ク タ	プ リ ン ト 基 板 用 コ ネ ク タ	0128				
			0129				
			0130				
リ レ ー (有 線 通 信 機 器 用 に 限 る)	角 形 コ ネ ク タ	そ の 他 の コ ネ ク タ	0131				
			0132				
			0133				
			0134				

品 目				項 目	生 産	
					数量(千個)	金額(百万円)
					A	B
電 子 回 路 基 板	リジッドプリント配線板	片 面 プ リ ン ト 配 線 板	0124	㎡		
		両 面 プ リ ン ト 配 線 板	0125	㎡		
		多 層 プ リ ン ト 配 線 板 (4 層)	0126	㎡		
		多 層 プ リ ン ト 配 線 板 (6 ～ 8 層)	0127	㎡		
		多 層 プ リ ン ト 配 線 板 (10 層 以 上)	0128	㎡		
		ビ ル ド ア ッ プ 多 層 配 線 板	0129	㎡		
	フレキシブルプリント配線板	片 面 フ レ キ シ ブ ル 配 線 板	0130	㎡		
		両 面 ・ 多 層 フ レ キ シ ブ ル 配 線 板	0131	㎡		
	モジュール基板	リジッド系モジュール基板	0132	㎡		
		そ の 他 の モ ジ ュ ー ル 基 板	0133	㎡		
電子回路実装基板		プ リ ン ト 配 線 実 装 基 板	0134			
		モ ジ ュ ー ル 実 装 基 板	0135			
音 響 部 品 (ス ピ ー カ ・ マ イ ク ロ ホ ン)				0136		
メモリ部品	磁気テープ	磁気録音・録画テープ	0137	千㎡		
		そ の 他 の 磁 気 テ ー プ	0138	千㎡		
	光 デ ィ ス ク		0139	千枚		
ス イ ッ チ ン グ 電 源				0140	千台	

注. あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含まないでください。

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月末従事者数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力			月間生産能力
区 分			A
ア ル ミ 電 解 コ ン デ ン サ	0401		千個
タ ン タ ル 電 解 コ ン デ ン サ	0402		千個
セ ラ ミ ッ ク コ ン デ ン サ	0403		千個
その他の固定コンデンサ(注1)	0404		千個
リジッドプリント配線板(注2)	0405		m
磁 気 テ ー プ	0406		千m

注1 その他の固定コンデンサについては、その他の固定コンデンサの他に金属化有機フィルムコンデンサを含めた合計の生産能力を記入してください。

注2 リジッドプリント配線板については、両面プリント配線板(0125)、多層プリント配線板(0126～0128)合計の生産能力を記入してください。

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱 工 業 動 態 統 計 室)



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その36)

36 電子管、半導体素子及び集積回路
(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1-1. 製 品		項 目		生 産		受 入	消 費	出 荷			月 末 在 庫		
品 目				数量(千個)	金額(百万円)	数量(千個)	数量(千個)	数量(千個)	金額(百万円)	そ の 他 数量(千個)	数量(千個)		
				A	B	C	D	E	F	G	H		
電 子 管	マ イ ク ロ 波 管	0101	本										
	表 示 管	0102	本										
	X 線 管	0103	本										
	そ の 他 の 電 子 管	0104	本										
半 導 体	シ リ コ ン ダ イ オ ー ド	0105											
	整 流 素 子 (100 m A 以 上)		0106										
	ト ラ ン ジ ス タ	シ リ コ ン ト ラ ン ジ ス タ I W 未 満	0107										
		シ リ コ ン ト ラ ン ジ ス タ I W 以 上	0108										
		電 界 効 果 型 ト ラ ン ジ ス タ	0109										
		I G B T	0110										
	サ ー ミ ス タ		0111										
	バ リ ス タ		0112										
	サ リ ス タ		0113										
	光 電 変 換 素 子	発 光 ダ イ オ ー ド		0114									
レ ー ザ ダ イ オ ー ド		0115											
カ プ ラ ・ イ ン タ ラ プ タ		0116											
太 陽 電 池 セ ル		0117											
そ の 他 の 光 電 変 換 素 子		0118											
そ の 他 の 半 導 体 素 子		0119											
集 積 回 路	線 形 回 路	標 準 線 形 回 路	0120										
		非 標 準 線 形 回 路	0121										
	半 導 体 集 積 回 路	バ イ ボ ー ラ 型	産 業 用 機 器 向	0121									
			民 生 用 機 器 向	0122									
		モ ロ ジ ッ ク	0123										
			マ イ ク ロ コ ン プ ュ ー タ	M P U	0124								
				M C U	0125								
			ロ ジ ッ ク	標 準 ロ ジ ッ ク	0126								
				セ ミ カ ス タ ム	0127								
				デ ィ ス プ レ イ ド ラ イ バ	0128								
				そ の 他 ロ ジ ッ ク	0129								
			メ モ リ	D R A M	0130								
		S R A M		0131									
		フ ラ ッ シ ュ メ モ リ		0132									
そ の 他 メ モ リ	0133												
モ ス 型	C C D	0134											
	そ の 他 モ ス 型	0135											
混 成 集 積 回 路		0136											
液 晶 素 子	ア ク テ ィ ブ 型	4.5 型 未 満	0137										
		4.5 型 以 上 7.7 型 未 満	0138										
		7.7 型 以 上	0139										
	パッシブ型	液 晶 モ ジ ュ ー ル	0140										
液 晶 パ ネ ル		0141											
太 陽 電 池 モ ジ ュ ー ル		0142	kW		kW	kW	kW		kW				

注: あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含めず、受入れに計上してください。

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

3. 労 務		(単位:人)
区 分	月 末 従 事 者 数	
	A	
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力		月 間 生 産 ・ 処 理 能 力	月 間 処 理 枚 数 ・ 面 積
区 分		A	B
ト ラ ン ジ ス タ	0401	千 個	
	0402	千 個	
半 導 体 集 積 回 路	バ イ ボ ー ラ 型 (5インチウエハ換算)	0403	千 枚
	モ ス 型 (6インチウエハ換算)	0404	千 枚
液 晶 素 子	ア ク テ ィ ブ 型	0405	千 m ²
	パ ッ シ ブ 型	0406	千 m ²

注:1. 本欄のうち半導体集積回路用ウエハ(バイポーラ型及びモス型)については企業が対象となりますので、事業所での記入の必要はありません。
2. 能力に変動があった場合は、その要因を備考欄に記入してください。

(備 考)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7	2 3 6 0	2 0	都道府県 整 理 番 号

(年 月 日作成)



37 電子計算機及び情報端末

(年 月 分)

基 幹 統 計	計 算
経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計	計 算
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品		項 目		生 産		受 入		出 荷		月 末 在 庫	
品 目				数量(台)	金額(百万円)	数量(台)		販 売	そ の 他	数 量 (台)	
				A	B	C		D	E	F	
電 子 計 算 機 本 体	はん(汎)用コンピュータ(メインフレーム)	0101									
	ミッドレンジコンピュータ	0102									
	パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ	サ ー バ 用	0103								
		デ ス ク ト ッ プ 型 (タワー型及び一体型を含む)	0104								
		ノ ー ト ブ ッ ク 型 (タブレット型を含む)	0105								
情 報 端 末	外 部 記 憶 装 置 (内蔵型を含む)	0106									
	その他の外部記憶装置	0107									
	プ リ ン タ	インクジェットプリンタ	0108								
		レーザプリンタ	0109								
		その他のプリンタ	0110								
	モ ニ タ ー	3 1 型 未 満	0111								
		3 1 型 以 上	0112								
	プ ロ ジ ェ ク タ	0113									
	金 融 用 端 末 装 置	現 金 自 動 預 払 機 (支払機を含む)	0114								
		その他の金融用端末装置	0115								
情 報 キ オ ス ク 端 末 装 置	0116										
携 帯 型 専 用 端 末 装 置	0117										
そ の 他 の 情 報 端 末	0118										

3. 労 務

(単位:人)

区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力

(単位:台)

区 分		月 間 生 産 能 力
		A
パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ	0401	

注. パーソナルコンピュータの生産能力には、ワークステーション(クライアント機のみ)の生産能力を含めてください。

(備 考)

- 注: 1. あなたの海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含めなくてください。
2. ミッドレンジコンピュータとは、ミニコンピュータ、オフィスコンピュータ及びワークステーション(サーバー機のみ)をいいます。
3. パーソナルコンピュータ(デスクトップ型)には、ワークステーション(クライアント機のみ)を含めてください。

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
			都道府県 整 理 番 号
A 0 7 2 3 7 0 2 0			



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その38）

38 電気計測器及び電子応用装置

（ 年 月 分 ）

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品									
項 目			生 産		受 入	出 荷		月末在庫	
			数 量	金額(百万円)		数 量	金額(百万円)		数 量
品 目			A	B	C	D	E	F	G
電計器	指示計器	0101	個		個	個		個	個
	電力量計	0102	個		個	個		個	個
電気測定器	電圧・電流・電力測定器	0103	台		台	台		台	台
	無線通信測定器	0104	台		台	台		台	台
	半導体・IC測定器	ロジックICテスト	0105	台					
		IC測定関連機器	0106	台					
		その他の半導体・IC測定器	0107	台					
	その他の電気測定器	0108							
	工業用計測制御機器	プロセスオートメーション用計測制御機器	温度計	0109	台	台	台	台	台
圧力計			0110	台	台	台	台	台	
流量計			0111	台	台	台	台	台	
差圧計			0112	台	台	台	台	台	
その他の発信器			0113	台	台	台	台	台	
受信計		0114	台	台	台	台	台		
プロセス用分析計		0115	台	台	台	台	台		
プロセス監視制御システム		0116	台	台	台	台	台		
デジタル計装制御システム	0117	台	台	台	台	台			
その他のプロセスオートメーション用計測制御機器	0118								
ガス警報器	0119	個		個	個		個	個	
X線装置	医用	医科・歯科用	0120	台					
		CT装置	0121	台					
	その他のX線装置	0122	台						
放射性物質応用機器	0123	台							
放射線測定器	0124	台							
超音波応用装置	洗浄機	0125	台						
	医療機器	0126	台						
	溶接機	0127	台						
	その他の超音波応用装置	0128	台						
電子の応用装置	電子顕微鏡	0129	台						
	産業用テレビジョン装置	0130	台						
	医用測定器	0131	台						
	その他の	0132	台						

注：あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含めず、受入れに計上してください。

(備 考)	
-------	--

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 氏 名 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7	2 3 8 0	2 0	都道府県 整 理 番 号



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その39）

39 電

池

(年 月 分)

基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製 品												
項 目 品 目			生 産			受 入	出			月 末 在 庫		
			販 売			数量(千個)	そ の 他			数量(千個)	容 量	
			数量(千個)	容 量	金額(百万円)		数量(千個)	容 量	金額(百万円)			
			A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
乾 電 池	酸化銀電池		0101									
	アルカリマンガン乾電池	L R	6 0102									
		L R	03 0103									
		その他のアルカリマンガン乾電池	0104									
	リチウム電池		0105									
蓄 電 池	鉛蓄電池	自動車用(二輪自動車用を除く)	0106	鉛量t				鉛量t				鉛量t
		その他の鉛蓄電池	0107	鉛量t				鉛量t				鉛量t
	アルカリ蓄電池	ニッケル・水素電池	0108	千Ah				千Ah				千Ah
		その他のアルカリ蓄電池	0109	千Ah				千Ah				千Ah
	リチウムイオン蓄電池	車 載 用	0110	千Ah				千Ah				千Ah
		そ の 他	0111	千Ah				千Ah				千Ah

注: あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含まず、受入れに計上してください。

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力	
区 分	
A	
鉛 蓄 電 池	0401 鉛量t
ア ル カ リ 蓄 電 池	0402 千Ah
リチウムイオン蓄電池	0403 千Ah

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 氏 名 及 び 所 属 部 署 氏 名	(電話 - -)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
		都道府県	整 理 番 号
A 0 7	2 3 9 0	2 0	

(年 月 日作成)

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その40)

40 自動車
(戦闘用自動車を除く)

(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1-1. 製 品			項 目		生 産		受 入	出 荷			月 末 在 庫
品 目					数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	販 売	其 他		数量(台)
					A	B	C	D	E	F	G
乗 用 車	軽自動車・気筒容積 660ml 以下	0101									
	小型自動車・気筒容積 660ml を超え 2,000ml 以下	0102									
	普通自動車・気筒容積 2,000ml を 超えるもの	0103									
バス シャシー (完成車を含む)	小 型 バ ス	0104									
	大 型 バ ス	0105									
ト ラ ク ク シ ヤ シ ー (完成車を含む)	軽 自 動 車	0106									
	小型自動車	ガ ソ リ ン 車	0107								
		デ ィ ー ゼ ル 車	0108								
	普通自動車	ガ ソ リ ン 車	0109								
		デ ィ ー ゼ ル 車	0110								
	けん 引 車	0111									
特 殊 自 動 車											
ト レ ー ラ											
二 輪 自 動 車 (モータースクーターを含む)	気筒容積 50ml 以下	0114									
	気筒容積 50ml を超え125ml 以下	0115									
	気筒容積 125ml を超え250ml 以下	0116									
	気筒容積 250ml を超えるもの	0117									

1-2. 製 品			項 目		生 産	
品 目					数量(台)	金額(百万円)
					A	B
車 体	トラックボデー	小型トラック 荷台	0118			
		普通トラック 荷台	0119			
特装ボデー	小型特装ボデー	0120				
	普通特装ボデー	0121				

1-3. 生産内訳(ハイブリッド車)			項 目		生 産	
品 目					数量(台)	金額(百万円)
					A	B
乗 用 車	軽自動車・気筒容積 660ml 以下	0131				
	小型自動車・気筒容積 660ml を超え 2,000ml 以下	0132				
	普通自動車・気筒容積 2,000ml を 超えるもの	0133				
バ ス						
ト ラ ッ ク						

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力		(単位:台)
区 分		月 間 生 産 能 力
		A
乗 用 車	0401	
普通トラック・バス・けん引車	0402	
小型トラック・軽トラック	0403	
二 輪 自 動 車	0404	

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県 整 理 番 号									
A	0	7	2	4	0	0	2	0				



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その41）
41 自動車部品及び内燃機関電装品
(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品										
項 目 品 目			生 産		項 目					
			数 (個)	金 額 (百万円)				数 (個)	金 額 (百万円)	
			A	B						
自 動 車 部 品	機 関 部 品	エ ン ジ ン	ガ ソ リ ン エ ン ジ ン 0101	台		自 動 車 部 品	シ ヤ シ ー 及 び 車 体 部 品	燃料タンク(LPG用を除く) 0128		
		デ ィ ー ゼ ル エ ン ジ ン 0102	台		排 気 管 ・ 消 音 器 0129					
		ピ ス ト ン 0103			窓 わ く 0130					
		ピ ス ト ン リ ン グ 0104			ド ア ヒ ン ジ ・ ド ア ハ ン ド ル ・ ロ ッ ク 0131					
		シ リ ン ダ ー ラ イ ナ 0105			窓 ガ ラ ス 開 閉 装 置 0132					
		吸 気 弁 ・ 排 気 弁 0106			シ ー ト 0133					
		ガ ス ケ ッ ト 0107			シ ー ト ベ ル ト 0134					
		燃 料 ポ ン プ 0108			エ ア バ グ モ ジ ュ ー ル 0135					
		気 化 器 ・ 燃 料 噴 射 装 置 0109			ス イ ッ チ 類 0136					
		空 気 清 浄 器 0110			計 器 類 0137					
		油 清 浄 器 0111			ワ イ バ ー 0138					
		油 ポ ン プ 0112			警 音 器 0139					
		水 ポ ン プ 0113			暖 房 装 置 0140					
		放 熱 器 (ラジエータ) 0114								
	駆 動 伝 導 及 び 操 縦 装 置 部 品	ク ラ ッ チ 装 置 0115			内 燃 機 動 車 用 電 装 品	充 電 発 電 機 (ダイナモ) 0141				
		自 動 変 速 装 置 0116				始 動 電 動 機 (スタータ) 0142				
		ユ ニ バ ー サ ル ジ ョ イ ン ト 0117				配 電 器 (ディストリビュータ) 0143				
		プ ロ ベ ラ シ ャ フ ト 0118				点 火 線 輪 (イグニションコイル) 0144				
		車 輪 0119				点 火 栓 (プ ラ グ) 0145				
		か じ 取 り ハ ン ド ル 0120				エ ン ジ ン 0146	台			
		ス テ ア リ ン グ 装 置 ・ タ イ ロ ッ ド ・ タ イ ロ ッ ド エ ン ド 0121				気 化 器 0147				
	懸 架 制 動 装 置 部 品	シ ョ ッ ク ア プ ソ ー バ 0122			二 輪 自 動 車 部 品	シ ョ ッ ク ア プ ソ ー バ 0148				
		ブ レ ー キ 倍 力 装 置 0123				計 器 類 0149				
		ブ レ ー キ シ リ ン ダ 0124				ブ レ ー キ 装 置 0150				
		ブ レ ー キ パ イ プ 0125								
		ブ レ ー キ シ ュ ー 0126								
		電 子 式 ブ レ ー キ 制 御 装 置 0127								

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

(備 考)

企 業 名	本 社 又 は 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号		調 査 票 番 号		年 月 分		事 業 所 番 号	
						都道府県	
A	0	7	2	4	1	0	2
0	2	0					



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その43）

43 自転車及び車いす （原動機付自転車を除く）

（ 年 月 分 ）

基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品										
項 目 品 目			生 産		受 入	出 荷			月 末 在 庫	
						販 売		そ の 他		
			数量(台)	金額(千円)	数量(台)	数量(台)	金額(千円)	数量(台)	数量(台)	
			A	B	C	D	E	F	G	
完 成 自 転 車	軽 快 車	0101								
	電 動 ア シ ス ト 車	0102								
	そ の 他	0103								
車 い す	手 動 式 車 い す	0104								
	電 動 式 車 い す	0105								

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事 業 所 番 号											
						都道府県						整 理 番 号					
A	0	7	2	4	3	0	2	0									

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その44)

44 産 業 車 両
(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品											
項 目 品 目			生 産			受 入	出 荷			月 末 在 庫	
							販 売		そ の 他		
			数 量(台)	重 量(t)	金 額(百万円)	数 量(台)	数 量(台)	金 額(百万円)	数 量(台)	数 量(台)	
			A	B	C	D	E	F	G	H	
動 力 付 運 搬 車	蓄電池式運搬車(パレットトラックを含む)・内燃機関運搬車・無人搬送車		0101								
	フ ォ ー ク リ フ ト ラ ッ ク	蓄 電 池 式	0102								
		内 燃 機 関 式	0103								
	シ ョ ベ ル ト ラ ッ ク		0104								

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力		(単位:台)
区 分		月 間 生 産 能 力
		A
フ ォ ー ク リ フ ト ラ ッ ク	0401	
シ ョ ベ ル ト ラ ッ ク	0402	

(備 考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7 2 4 4 0 2 0			都道府県 整 理 番 号

(年 月 日作成)

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その46）

46 計 測 機 器
(年 月 分)

基 幹 統 計	計
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品			生 産		販 売		月 末 在 庫
項 目			数 量	金額(百万円)	数 量	金額(百万円)	数 量
品 目			A	B	C	D	E
測 定 機 器	工 業 用 長 さ 計		0101	個		個	個
	積 算 体 積 計	ガ ス メ ー タ	0102	個		個	個
		水 道 メ ー タ	0103	個		個	個
		積 算 式 ガ ソ リ ン 量 器	0104	個		個	個
		工 業 用 計 重 機		0105	台		台
	圧 力 計 (ア ネ ロ イ ド 形)		0106	個		個	
	精密測定機(光学測定機を含む)		0107	台		台	
	分 析 機 器	光 分 析 機 器	0108	台		台	台
		電 磁 気 分 析 機 器 (X 線 回 析 装 置 を 除 く)	0109	台		台	台
		クロマト・分離・蒸留機器	0110	台		台	台
		そ の 他 の 分 析 機 器	0111	台		台	台
	環 境 計 測 機 器		0112	台		台	台
	試 験 機	材 料 試 験 機	0113	台		台	台
		動的試験機・構造物試験機	0114	台		台	台
	測 量 機 器 (トランシット・レベル ・ 光波測距儀)		0115	個		個	個

注1. あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含めないでください。

注2. 測量機器(0115)は、水平器、ハンドレベルを含めないでください。

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力		(単位:個)
区 分		月 間 生 産 能 力
		A
ガ ス メ ー タ	0401	

(備 考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
			都道府県 整 理 番 号
A 0 7	2 4 6 0 2 0		

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その47）
47 光学機械器具及び時計
（ 年 月 分 ）

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品			生 産		受 入	出 荷			月末在庫
項 目						販 売		そ の 他	
品 目			数 量	金額(百万円)	数 量	数 量	金額(百万円)	数 量	数 量
			A	B	C	D	E	F	G
光学 機 械 器 具	カ	メ	0101	台	台	台		台	台
	カ	メ	0102	個	個	個		個	個
時 計	完 成 品	電 池 式 ウ オ ッ チ (ストップウォッチを除く)	0103	千個	千個	千個		千個	千個
		電 池 式 ク ロ ッ ク (機械時計を除く)	0104	千個	千個	千個		千個	千個
	ムーブメント(自己消費を除く)		0105	千個	千個	千個		千個	千個

注1. あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含めず、受入れに計上してください。

注2. 「完成品」の「電池式クロック(機械時計を除く)」には、「計器板時計」を含みます。

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力			月 間 生 産 能 力
区 分			A
時	完 成 品	0401	千個
計	ムーブメント	0402	千個

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 の 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県	整 理 番 号								
A 0 7	2 4 7 0	2 0										

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
粉末や金製品月報(超硬チップを除く)
 (年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提 出 先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品					
品 目		項 目 用 途 別		生 産	
				重 量 (kg)	金 額 (千円)
				A	B
機 械 材 料	軸 受 合 金	輸 送 機 械 用	0101		
		そ の 他 用 の 軸 受 合 金	0102		
	機 械 部 品	輸 送 機 械 用	0103		
		そ の 他 用 の 機 械 部 品	0104		
	摩 擦 材 料		0105		
電 気 接 点			0106		
磁 性 材 料		硬 質	0107		
		軟 質	0108		
その他の粉末や金製品（超硬チップを除く）				0109	

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
粉 末 や 金 製 品 部 門	0301	
事 業 所	0302	

備 考 (数値に大きな変動があった場合は、その理由等も記入してください。)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県		整 理 番 号							
A 0 7 2 5 1 0 2 0												

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査

鍛 工 品 月 報

(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品				生 産		消 費
品 目	項 目 用途別			重 量	金 額 (千円)	重 量
				A	B	C
鉄 系	熱 間 鍛 造 品	産業機械・土木建設機械用	0101	t		
		自 動 車 用	0102	t		
		そ の 他 用 の 型 鍛 造 品	0103	t		
	自 由 鍛 造 品	産業機械・土木建設機械用	0104	t		
		輸 送 機 械 用	0105	t		
		そ の 他 用 の 自 由 鍛 造 品	0106	t		
	リ ン グ ロ ー ル 品	産業機械・土木建設機械用	0107	t		
		自 動 車 用	0108	t		
		そ の 他 用 の リ ン グ ロ ー ル 品	0109	t		
	冷 鍛 造 間 品	自 動 車 用	0110	t		
		そ の 他 用 の 冷 間 鍛 造 品	0111	t		
	計		0112			t
ア ル ミ ニ ウ ム 系	熱 鍛 造 間 品	自 動 車 用	0113	kg		
		そ の 他 用 の 熱 間 鍛 造 品	0114	kg		
	冷 鍛 造 間 品	自 動 車 用	0115	kg		
		そ の 他 用 の 冷 間 鍛 造 品	0116	kg		
	計		0117			kg

3. 労 務		(単位:人)		備 考 〔数値に大きな変動があった場合、 その理由等も記入してください。〕
区 分		月 末 従 事 者 数		
		A		
鍛 工 品 部 門	0301			
事 業 所	0302			

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号											
			都道府県			整 理 番 号								
A	0	7	2	5	2	0	2	0						

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鋳 工 業 動 態 統 計 室)



経済産業省生産動態統計調査
鉄 鉄 鋳 物 月 報
 (年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提 出 先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品			生 産		消 費	販 売	月 末 在 庫
品目	項 目 用途別		重 量(t)	金額(百万円)	重 量(t)	重 量(t)	重 量(t)
			A	B	C	D	E
鉄鉄鋳物（球状黒鉛鋳鉄を除く）	一電気 般機械・用	産 業 機 械 器 具 用 0101					
		金 属 工 作 ・ 加 工 機 械 用 0102					
		そ の 他 の 一 般 ・ 電 気 機 械 用 0103					
	輸機 械送用	自 動 車 用 0104					
		そ の 他 の 輸 送 機 械 用 0105					
	そ の 他 用 の 鉄 鉄 鋳 物 0106						
	計 0107						
球 状 黒 鉛 鋳 鉄	一電気 般機械・用	産 業 機 械 器 具 用 0108					
		金 属 工 作 ・ 加 工 機 械 用 0109					
		そ の 他 の 一 般 ・ 電 気 機 械 用 0110					
	輸機 械送用	自 動 車 用 0111					
		そ の 他 の 輸 送 機 械 用 0112					
	そ の 他 用 の 球 状 黒 鉛 鋳 鉄 0113						
	計 0114						

2. 原 材 料			(単位:t)
項 目			当該品目群月間消費
原材料名			A
鉄	鉄	0201	
鉄	く	ず 0202	
鋼	く	ず 0203	
返	り	く	ず 0204

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月末従事者数
		A
鉄 鉄 鋳 物 部 門	0301	
事 業 所	0302	

備 考 (数値に大きな変動があった場合、その理由等も記入してください。)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県 整 理 番 号									
A 0 7 2 5 3 0 2 0												

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉄工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
可鍛鑄鉄及び精密鑄造品月報
(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提 出 先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1-1. 製 品			生 産		消 費
項 目			重 量	金 額 (千円)	重 量
品目・用途別			A	B	C
可 鍛 鑄 鉄	0101		t		t
精 鑄 造 密 品	ガ ス タ ー ビ ン 用	0102	kg		
	一 般 機 械 用	0103	kg		
	自 動 車 用	0104	kg		
	航 空 機 ・ 武 器 用	0105	kg		
	その他用の精密鑄造品	0106	kg		
	計	0107			kg

1-2. 材質別生産内訳				重 量(kg)
区 分				A
精 鑄 造 密 品	鑄 鉄	0121		
	合金鋼・炭素鋼	0122		
	アルミニウム合金	0123		
	その他の非鉄合金	0124		

3. 労 務			(単位:人)
区 分			月末従事者数
			A
可 鍛 鑄 鉄 部 門	0301		
精 密 鑄 造 品 部 門	0302		
事 業 所	0303		

2. 原 材 料				(単位:t)
項 目				当該品目群月間消費
原材料名				A
可 鍛 鑄 鉄 用	銑 鉄	0201		
	鋼 く ず	0202		
	返 り く ず	0203		

備 考 (数値に大きな変動があった場合は、その理由等も記入してください。)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県	整 理 番 号								
A 0 7	2 5 4 0	2 0										

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鋳工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
非鉄金属铸件月報
 (年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提 出 先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品			生 産		消 費
品 目	用途別	項 目	重 量 (kg)	金 額 (千円)	重 量 (kg)
			A	B	C
銅・銅合金铸件	一般機械用	産業機械器具用 0101			
		軸受メタル用 0102			
		バルブコック用 (管継手用を含む) 0103			
	輸送機械用 0104				
	その他用の銅・銅合金铸件 0105				
	計 0106				
アルミニウム铸件	一般機械用 0107				
	輸送機械用	自動車用 0108			
		その他の輸送機械用 0109			
	その他用のアルミニウム铸件 0110				
	計 0111				

2. 原 材 料			(単位:kg)
項 目		当該品目群月間消費	
原材料名		A	
銅合金地金	0201		
アルミニウム合金新地金	0202		
アルミニウム二次合金地金	0203		

注. アルミニウム合金新地金の消費には、シルミン等の軽合金を含めてください。

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月末従事者数
A		
非鉄金属铸件部門	0301	
事業所	0302	

備 考 (数値に大きな変動があった場合は、その理由等も記入してください。)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号		調 査 票 番 号		年 月 分		事 業 所 番 号									
						都道府県		整 理 番 号							
A	0	7	2	5	5	0	2	0							

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
ダイカスト月報
(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月 15 日
提出部数	1 部

1. 製品			生産		消費
品目	項目 用途別		重量 (kg)	金額 (千円)	重量 (kg)
			A	B	C
アルミニウム	一般機械用	0101			
	電気機械用	0102			
	自動車用	0103			
	二輪自動車用	0104			
	その他用のアルミニウム	0105			
	計	0106			
亜鉛	自動車用	0107			
	その他用の亜鉛	0108			
	計	0109			
その他		0110			

2. 原材料		(単位:kg)
原材料名	項目	当該品目群月間消費
		A
アルミニウム合金新地金	0201	
アルミニウム二次合金地金	0202	
マグネシウム合金地金	0203	
亜鉛合金新地金	0204	
亜鉛二次合金地金	0205	
銅合金地金	0206	

3. 労務		(単位:人)
区分		月末従事者数
		A
ダイカスト部門	0301	
事業所	0302	

4. 生産能力		(単位:t)
区分		月間生産能力
		A
ダイカスト	0401	

注. ダイカストの月間生産能力は記入要領に具体的な能力算定基準の条件設定がなされています。それらに基づいて算出した数値を記入してください。

備考 (数値に大きな変動があった場合は、その理由等も記入してください。)

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名		事業所所在地	(〒 -)
報告者の氏名		作成者の所属及び氏名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号									
			都道府県	整理番号								
A 0 7	2 5 6 0 2 0											



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報（その57）

57 半導体製造装置及び
フラットパネル・ディスプレイ製造装置

(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品				生 産			(備 考)
品 目				数 量(台)			
				重 量(kg)			
				金 額(百万円)			
				A	B	C	
半 導 体 製 造 装 置	ウ エ ハ 製 造 用 装 置			0101			
	ウエハプロセス用処理装置	露 光 ・ 描 画 用 装 置		0102			
		エ ッ チ ン グ 装 置		0103			
		薄 膜 形 成 装 置		0104			
		そ の 他 の 装 置		0105			
	組 立 用 装 置			0106			
	半 導 体 製 造 装 置 用 関 連 装 置 (マスク・レチクル製造用装置を含む)			0107			
フ イ ス ツ ブ レ イ 製 造 装 置 ・ 置	ガ ラ ス 基 板 製 造 用 装 置			0108			
	ガラス基板プロセス用処理装置			0109			
	パ ネ ル 工 程 用 装 置			0110			
	フラットパネル・ディスプレイ製造装置用関連装置 (マスク・レチクル製造用装置を含む)			0111			

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
当 該 品 目 群	0301	
事 業 所	0302	

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分				事 業 所 番 号							
								都道府県	整 理 番 号						
A	0	7	2	5	7	0	2	0							

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
織物生産月報
(年 月 分)

基 幹 統 計	計
経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計	計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1-1. 製 品 一 総 合								
品 目		単 位	番 号	生 産	受 入	出 荷		月 末 在 庫
						販 売	そ の 他	
				A	B	C	D	E
織 物	綿 織 物	m ²	0101					
	毛織物	m ²	0102					
	紡 織 物	m ²	0103					
	絹・絹紡織物	m ²	0104					
	ビスコーススフ織物	m ²	0105					
	人絹・アセテート織物	m ²	0106					
	合 成 織 物	長 織 維	ナイロン	m ²	0107			
			ポリエステル	m ²	0108			
			その他の長繊維	m ²	0109			
		短 織 維	ポリエステル	m ²	0110			
			その他の短繊維	m ²	0111			
	タ イ ヤ コ ー ド	kg	0112					
	タ オ ル	kg	0113					

1-2. 製 品 一 生 産 内 訳			単位:m ²
品 目		番 号	生 産
			A
綿 織 物	か な き ん	0121	
	ボブリン・ブロード	0122	
	粗布・てんじく・細布・ネル	0123	
	クレープ	0124	
	あ や 類	0125	
	朱 子	0126	
	白もめん・包帯・ガーゼ	0127	
	そ の 他 の 生 地	0128	
	ギ ン ガ ム	0129	
	そ の 他 の 糸 染	0130	
	そ の 他 の 糸 染	0130	
毛 織 物	男 子 服 地	0131	
	婦 人 児 服 地	0132	
	そ の 他 の 毛	0133	
	男 子 服 地	0134	
	婦 人 児 服 地	0135	
	毛 布 地	0136	
絹・絹紡織物	羽 二 重 類	0138	
	クレープ類	0139	
	先 練 (先 染)	0140	
	ち り め ん 類	0141	
	先 練 (先 染)	0142	
	そ の 他 の 後 練 (後 染)	0143	

1-2. 製 品 一 生 産 内 訳 (つづき)			単位:m ²
品 目		番 号	生 産
			A
ビスコーススフ織物	生地(糸晒しを含む)	モ ス リ ン	0144
	その他の生地		0145
	先 染		0146
合 成 織 物	ナイロン	タ フ タ	0147
		そ の 他 の ナイロン長繊維	0148
		タ フ タ	0149
	ポリエステル	デ シ ン	0150
		ジョーゼット	0151
		ボ ン ジ ー	0152
	短繊維	加 工 糸 織 物	0153
		そ の 他 の ポリエステル長繊維	0154
		ボブリン・ブロード	0155
	タイヤード	ナ イ ロ ン	0156
		そ の 他 の ポリエステル短繊維	0157
		ナ イ ロ ン	0158

注:1. 「1-2. 製品一生産内訳」には「1-1. 製品一総合」の生産内訳についてのみ記入してください。
2. 広幅とは織り上げ幅50.8cm以上、小幅とは織り上げ幅50.8cm未満の織物をいいます。

(備 考)

3. 労 務		単位:人
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数
		A
織 物 部 門	0301	
事 業 所	0302	

4. 設 備		単位:台
区 分	番 号	月 末 保 有 台 数
		A
一 般 織 機 (力 織 機)	無 糸 織 機	0401
	有 糸 織 機	0402
タ オ ル 織 機		0403

注:有糸織機には、手織・足踏機は含めないのでください。

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電 話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 署 氏 名	(電 話 - -)

(年 月 日 作 成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県	整 理 番 号								
A 0 7 3 1 1 0 2 0												

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱 工 業 動 態 統 計 室)



経済産業省生産動態統計調査

タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報

(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1-1. 製 品 - 総 合				注:織フェルト、チューブマットは記入する必要はありません。					
項 目 品 目		単 位	番 号	生 産	受 入	出 荷		月 末 在 庫	
						販 売			そ の 他
						数 量	金 額 (千円)		
				A	B	C	D	E	F
タフテッドカーペット (不織布カーペットを除く)		m ²	0101						
プレスフェルト(ニードルフェルトを除く)		kg	0102						
不織布	乾 式	kg	0103						
	湿 式	kg	0104						

注:「1-1.製品-総合」の不織布の「生産」内訳を記入してください。

注:「1-1.製品-総合」の不織布の設備別「生産」内訳を記入してください。

1-2. 製 品 - 用 途 別 生 産 内 訳				単位:kg	
項 目 品 目	番 号	生 産	A		
衣 料 用	0121				
産 業 用					
車 両 用	0122				
そ の 他 の 産 業 用	0123				
土 木 ・ 建 築 用	0124				
農 業 ・ 園 芸 用	0125				
生 活 関 連 用	0126				
医 療 ・ 衛 生 用	0127				
そ の 他 用	0128				

4-2. 生 産 能 力 - 不 織 布 用				単位:kg	
項 目 設 備 名	番 号	月 間 生 産 能 力	A	設 備 別 生 産 実 績	B
ケミカルボンド式	0421				
サーマルボンド式	0422				
ニードルパンチ式 (ニードルフェルトを含む)	0423				
スパンボンド・メルトブロー式	0424				
スパンレース式	0425				
そ の 他 の 乾 式	0426				
湿 式	0427				

月間生産能力=実日生産能力×年間換算日数×1/12(kg/月)

企 業 名		本 社 又 は 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7 3 1 5 0 2 0			都道府県 整 理 番 号

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)

3. 勞 務		単位:人	
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数	
		A	
タフテッドカーペット・フェルト・不織布部門	0301		
事 業 所	0302		

4-1. 設 備 - タフテッドカーペット・フェルト用			
設 備 名	単 位	番 号	月 間 生 産 能 力
			A
タフテイングマシン	m ²	0401	
プレスフェルト用ハーダ(動力)	kg	0402	

(備 考)



経済産業省生産動態統計調査

染色整理月報

(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品																
項 目 品 目			単 位	番 号	精 練 ・ 漂 白 品		浸 染 品		な っ 染 品		整 理		月 末 在 庫	番 号		
					輸 出 用	国 内 用	輸 出 用	国 内 用	輸 出 用	国 内 用	輸 出 用	国 内 用	製 品			
					A	B	C	D	E	F	G	H	I			
織 物	綿 織 物			1000㎡	0101										0101	
	そ 毛 織 物			1000㎡	0102										0102	
	紡 毛 織 物			1000㎡	0103										0103	
	絹 ・ 絹 紡 織 物			1000㎡	0104										0104	
	人絹・キュプラ・アセテート織物			1000㎡	0105										0105	
	ス フ 織 物			1000㎡	0106										0106	
	合 成 織 維 織 物	長 纖 維	ナ イ ロ ン	1000㎡	0107											0107
			ポ リ エ ス テ ル	1000㎡	0108											0108
		短 纖 維	ポ リ エ ス テ ル	1000㎡	0109											0109
	加 工 賃			千円	0110										0110	
ニ ッ ト 生 地	た て 編 丸 編	合 成 織 維	1000㎡	0111											0111	
		合 成 織 維	1000㎡	0112											0112	
		そ の 他 の 丸 編	1000㎡	0113											0113	
	加 工 賃			千円	0114										0114	

2. 原材料 - 染料・顔料			単位:kg
項 目		番 号	消 費
原材料名			A
直 接		0201	
酸性(金属錯塩を含む)		0202	
カチオン・ラビット・その他の塩基		0203	
建 染 (硫 化 を 含 む)		0204	
分 散		0205	
反 応		0206	
蛍 光		0207	
その他の染料(アニリンを含む)		0208	
顔 料		0209	

3. 労 務		単位:人
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数
		A
染 色 整 理 部 門	0301	
事 業 所	0302	

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日 作成)

備 考														
統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分			事 業 所 番 号									
					都道府県	整 理 番 号								
A	0	7	3	1	6	0	2	0						

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱 工 業 動 態 統 計 室)



経済産業省生産動態統計調査

ニット・衣服縫製品月報

(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省 生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月 15 日
提出部数	1 部

1-1. 製品 — ニット生地

ニット生地専業者、ニット生地縫製一貫業者用

単位: kg

項 目 品 目		番 号	生 産	受 入	消 費	出 荷			月 末 在 庫
						販 売		そ の 他	
						数 量	金 額 (千円)		
			A	B	C	D	E	F	G
綿 生 地		0101							
毛 生 地		0102							
合 成 繊 維 生 地	ナ イ ロ ン	0103							
	ア ク リ ル	0104							
	ポ リ エ ス テ ル	0105							
	その他の合成繊維生地	0106							
そ の 他 の 繊 維 製 生 地		0107							

注: 1. 横編: 編立てから製品まで一貫して生産したものについては製品だけ記入し、生地は記入しないでください。

2. kg単位で記入するのが困難な場合には、記入要領に掲載の簡易換算表により換算してください

1-2. 製品 — ニット製・織物製

品 目		項 目	単 位	番 号	生 産	受 入	出 荷			月 末 在 庫
							販 売		そ の 他	
							数 量	金 額 (千 円)		
					A	B	C	D	E	F
ニ ッ ト 製	外 衣	点	0121							
	セーター・カーデガン・ベスト類	点	0122							
	スポーツ用(上衣・ズボン・スカート)	点	0123							
	アウターシャツ・スポーツシャツ・Tシャツ	点	0124							
	そ の 他 の ニ ッ ト 製 外 衣	点	0125							
	下 着 ・ 補 整 着 ・ 寝 着 類	点	0126							
	ア ン ダ ー シ ャ ツ	点	0127							
	パ ン ツ 類	点	0128							
	その他の下着・補整着・寝着類	点	0129							
	靴	下	点	0130						
	パ ン テ ィ ス ト ッ キ ン グ	点	0131							
	そ の 他 の 靴 下	点	0132							
	手 袋	袋	点	0133						
織 物 製	外 衣	点	0134							
	スーツ類(上衣・ズボン・スカート)	点	0135							
	ズボン・スラックス・スカート類	点	0136							
	学校服(上衣・オーバーコート・スカー ・ ス カ ー ト)	点	0137							
	制服・作業服・事務服(上衣(衛生白衣を 含む)・オーバーコート・ズボン・スカート)	点	0138							
	ワ イ シ ャ ツ ・ ブ ラ ウ ス	点	0139							
	そ の 他 の 織 物 製 外 衣	点	0140							
	下 着 ・ 補 整 着 ・ 寝 着 類	点	0141							
	パ ン ツ 類	点	0142							
	その他の下着・補整着・寝着類	点	0143							

3. 労 務

単位: 人

区 分	番 号	月 末 従 事 者 数
		A
ニ ッ ト ・ 衣 服 縫 製 品 部 門	0301	
事 業 所	0302	

4. 生産設備・能力

区 分	単 位	番 号	月 末 保 有 台 数	月 間 生 産 能 力	生 産 実 績
			A	B	C
た て 編 機	kg	0401			
丸 編 機 (靴 下 機 を 除 く)	kg	0402			
横 編 機	kg	0403			
靴 下 用 丸 編 機	点	0404			
工 業 用 動 力 ミ シ ン	点	0405			

備考

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日 作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7 3 1 8 0 2 0			都道府県 整 理 番 号

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱 工 業 動 態 統 計 室)



経済産業省生産動態統計調査

二次製品月報

(製綿・ふとん、網・網、細幅織物・組ひも・レース)

(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品													
品 目			単 位	番 号	生 産	受 入	消 費	出 荷			月 末 在 庫		
								販 売		そ の 他			
								数 量	金 額(千円)				
					A	B	C	D	E	F	G		
製 綿	合 成 織 維		kg	0101									
	そ の 他 (羊 毛 を 含 む)		kg	0102									
ふ と ん	掛 け ふ と ん		枚	0103									
	敷 ふ と ん		枚	0104									
	こ た つ ふ と ん		枚	0105									
	羽 毛 ・ 羽 根 ふ と ん		枚	0106									
漁 網			kg	0107									
陸 上 網			kg	0108									
合 成 織 維 網			kg	0109									
細 幅 織 物			kg	0110									
組 ひ も			kg	0111									
レ 生 ー ス 地	編 ・ ボ ビ ン		m ²	0112									
	刺 し ゆ う		m ²	0113									

注: 1. 製綿には、中入綿・ふとん綿を含めます。
 2. こたつふとんには、こたつ敷ふとんを含めます。ただし、こたつパット(こたつベットともいう)は除きます。
 3. コンパウンドロープはその他の合成繊維網に含めます。

3. 労 務		単 位: 人
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数
		A
当 該 部 門	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力		単 位: 枚
区 分	番 号	月 間 生 産 能 力
		A
ふ と ん	0401	

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日 作 成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7 3 2 0 0 2 0			都道府県 整 理 番 号

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査

玩具月報

(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

単位:ダース

1. 製		品		単位:ダース				
品目		項 目	番 号	生 産	出 荷			月 末 在 庫
					販 売		そ の 他	
					数 量	金 額(千円)		
				A	B	C	D	E
機 械 玩 具 〔可 動 装 置 を 有 す る も の〕	電 子 応 用 玩 具	0101						
	電 動 玩 具	0102						
プ ラ ス チ ッ ク 製 玩 具 〔可 動 装 置 を 有 し な い も の〕	プ ラ ス チ ッ ク モ デ ル	0103						
	そ の 他 の プ ラ ス チ ッ ク 製 玩 具	0104						

注1. 出荷及び月末在庫欄には受入分も含めてください。

2. 販売金額とは、販売数量を契約価格又は生産者販売価格(消費税も含む)で評価した金額をいい、契約価格又は生産者販売価格とは、企業の販売価格から積込料、運賃、保険料、その他の販売諸掛を除いたものです。

3. 労 務		単位:人	
区 分	番 号	月末従事者数	
		A	
玩 具 部 門	0301		
事 業 所	0302		

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分				事 業 所 番 号											
						都道府県	整	理	番	号							
A 0 7 5 0 8 0 2 0																	

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査

革靴月報

(年 月 分)

基 幹 統 計	計
経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計	統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品		単位: 足					
項 目 品 目	番 号	生 産	受 入 (製 品)	出 荷		そ の 他	月 末 在 庫
				販 売			
				数 量	金 額(千円)		
		A	B	C	D	E	F
紳 士 用 革 靴	0101						
婦 人 用 ・ 子 供 用 革 靴	0102						
運 動 用 革 靴	0103						
作 業 用 革 靴	0104						

注1. 出荷及び月末在庫欄には受入分も含めてください。

2. 販売金額とは、販売数量を契約価格又は生産者販売価格(消費税も含む)で評価した金額をいい、契約価格又は生産者販売価格とは、企業の販売価格から積込料、運賃、保険料、その他の販売諸掛を除いたものです。

3. 労 務		単位: 人
区 分	番 号	月末従事者数
		A
革 靴 部 門	0301	
事 業 所	0302	

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号													
			都道府県		整 理 番 号											
A 0 7	5 1 0 0	2 0														

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



製 革 月 報

(年 月 分)

経済産業省生産動態統計調査

基 幹 統 計	
経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計	
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

注1. 出荷及び月末在庫欄には受入分も含めてください。

2. 販売金額とは、販売数量を契約価格又は生産者販売価格(消費税も含む)で評価した金額をいい、契約価格又は生産者販売価格とは、企業の販売価格から積込料、運賃、保険料、その他の販売諸掛を除いたものです。

1－1. 製 品		2. 販売金額とは、販売数量を契約価格又は生産者販売価格(消費税も含む)で評価した金額をいい、契約価格又は生産者販売価格とは、企業の販売価格から積込料、運賃、保険料、その他の販売諸掛を除いたものです。							
項 目 品 目		番 号	生 産	受 入	出 荷			月 末 在 庫	
			(製 品)		販 売 (販 売 業 者 ・ 革 製 品 製 造 業 者 向)		そ の 他		
			枚数(丸革換算)	枚数(丸革換算)	枚数(丸革換算)	面積(平方デシメートル)	金 額(百万円)	枚数(丸革換算)	枚数(丸革換算)
			A	B	C	D	E	F	G
（工業用を除く） クロム甲革	成 牛	0101							
	小 ・ 中 牛	0102							
	豚 ・ 馬 ・ や ぎ ・ め ん 羊	0103							

販売業者向・革製品製造業者向の合計を記入してください。

1-2. 製品 - 販売内訳			販売のうち、革製品製造業者向を記入してください。		
品 目		番 号	革 製 品 製 造 業 者 向		
			枚数(丸革換算)	面積(平方デシメートル)	金 額(百万円)
			A	B	C
(工業用を除く) クロム甲革	成	牛 0121			
	小 ・ 中	牛 0121			
	豚・馬・やぎ・めん羊	0121			

販売のうち、革製品製造業者向を記入してください。

3. 労 務		単位:人
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数
		A
製 革 部 門	0301	
事 業 所	0302	

単位:人

(備考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
申 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7 5 1 1 0 2 0			都道府県 整 理 番 号

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査

ガラス製品・ほうろう鉄器月報

(年 月 分)

基 幹 統 計	基 幹 統 計
経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計	経 済 産 業 大 臣
提 出 先	提 出 期 日
提 出 期 日	15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品			注: 1. 販売金額とは、販売数量を契約価格又は生産者販売価格(消費税を含む)で評価した金額をいい、契約価格又は生産者販売価格とは、企業の販売価格から積込料、運賃、保険料、その他の販売諸掛を除いたものです。							
項 目 品 目			単 位	番 号	生 産	受 入 (製 品)	出 荷		そ の 他	月 末 在 庫
							販 売			
							数 量	金 額(千円)		
					A	B	C	D	E	F
電球類用・電子管用ガラスバルブ (管・棒を含む)			t	0101						
光 学 用 ガ ラ ス 素 地			t	0102						
照 明 ・ 信 号 用 ガ ラ ス レ ン ズ			t	0103						
理 化 学 ・ 医 学 用 ガ ラ ス			t	0104						
無 アルカリガラス基板			1000㎡	0105						
化 学 強 化 ガ ラ ス			1000㎡	0106						
容 器 類	飲 料 用	酒 類 用 ビ ン	t	0107						
		清 涼 飲 料 用 ビ ン	t	0108						
		し好・滋養飲料用びん	t	0109						
	食料用・調味料用容器		t	0110						
	化 粧 品 用 容 器		t	0111						
	薬 び ん		t	0112						
	台 所 用 ・ 品	コ ッ プ		t	0113					
その他の台所・食卓用品 (花びん・灰皿を含む)		t	0114							
そ の 他 の ガ ラ ス 製 品		t	0115							
ほ う ろ う 鉄 器 製 品			t	0116						

3. 労 務		単位:人	
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数	
		A	
当 該 部 門	0301		
事 業 所	0302		

4. 生 産 能 力				
区 分	単位	番号	引き出し量	月間生産能力
			A	B
光 学 用 ガ ラ ス 素 地	t	0401		
容 器 類	t	0402		
無 アルカリガラス基板	1000㎡	0403		

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電 話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電 話 - -)

(年 月 日 作 成)

統 計 調 査 番 号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
都 道 府 県	整 理 番 号		
A 0 7 5 1 2 0 2 0			

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱 工 業 動 態 統 計 室)



経済産業省生産動態統計調査

陶磁器月報

(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

注:1. 出荷及び月末在庫欄には受入分を含めてください。

2. 販売金額とは、販売数量を契約価格又は生産者販売価格(消費税を含む)で評価した金額をいい、契約価格又は生産者販売価格とは、企業の販売価格から積込料、運賃、保険料、その他の販売諸掛を除いたものをいいます。

1-1. 製 品			2. 販売金額とは、販売数量を契約価格又は生産者販売価格(消費税を含む)で評価した金額をいい、契約価格又は生産者販売価格とは、企業の販売価格から積込料、運賃、保険料、その他の販売諸掛を除いたものをいいます。							
項 目 品 目			単 位	番 号	生 産	受 入	出 荷			月 末 在 庫
							販 売		そ の 他	
							数 量	金 額(千円)		
					A	B	C	D	E	F
タ イ ル	外 装 (50 c㎡をこえるもの)		m ²	0101						
	内 装 (50 c㎡をこえるもの)		m ²	0102						
	床 (50 c㎡をこえるもの)		m ²	0103						
	モザイク(陶片) (50c㎡以下のもの)		m ²	0104						
衛 生 用 品	水 洗 式 便 器	大 便 器	個	0105						
		小 便 器	個	0106						
	洗 面 手 洗 器		個	0107						
	タ ン ク ・ 流 し 類		個	0108						
電 気 用 品	が い 子 (がい管を含む)	特 別 高 圧 用	kg	0109						
		高 ・ 低 圧 用	kg	0110						
	そ の 他 の 電 気 用 品		kg	0111						

注: 土器(全く施釉しない粘土製品)は除きます。

1－2. 製 品		項 目	単 位	番 号	生 産	
					重 量	金額(千円)
					A	B
台所・食卓用品	和 飲 食 器	kg	0112			
	洋 飲 食 器	kg	0113			
	そ の 他 の 台 所 ・ 食 卓 用 品	kg	0114			
玩 具 ・ 置 物		kg	0115			

注: 土器(全く施釉しない粘土製品)は除きます。

3. 労 務		単位:人	
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数	
		A	
陶 磁 器 部 門	0301		
事 業 所	0302		

(備 考)

4. 生 産 設 備 能 力			
区 分		番 号	月間生産能力(㎡)
			A
タ イ ル	ト シ ネ ル キ ル ン	0401	
	ロ ー ラ ー ハ ー ス キ ル ン	0402	
	そ の 他 の 炉	0403	

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日 作成)

統計調査番号		調 査 票 番 号		年 月 分		事 業 所 番 号									
						都道府県		整 理 番 号							
A	0	7	5	1	3	0	2	0							



経済産業省生産動態統計調査
ファインセラミックス月報
 (年 月 分)

基 幹 統 計	計
経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計	計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

注:1. 出荷及び月末在庫欄には受入分を含めてください。

2. 販売金額とは、販売数量を契約価格又は生産者販売価格(消費税を含む)で評価した金額をいい、契約価格又は生産者販売価格とは、企業の販売価格から積込料、運賃、保険料、その他の販売諸掛を除いたものをいいます。

1. 製 品			2. 販売金額とは、販売数量を契約価格又は生産者販売価格（消費税を含む）で評価した金額をいい、契約価格又は生産者販売価格とは、企業の販売価格から積込料、運賃、保険料、その他の販売諸掛を除いたものをいいます。							
項 目 品 目			単 位	番 号	生 産	出		荷		月 末 在 庫
						販 売		そ の 他		
						数 量	金 額(百万円)			
						A	B	C	D	
機 能 材	パ ッ ケ ー ジ	集 積 回 路 用	千個	0101						
		機 能 回 路 用	千個	0102						
	基 板 （ 白 基 板 ）		千個	0103						
	圧 電 機 能 素 子		千個	0104						
	ガ ス セ ン サ 素 子		千個	0105						
	生 体 用 部 材		千個	0106						
	そ の 他 の 機 能 材		千個	0107						
構 造 材	触媒担体・セラミックフィルタ		kg	0108						
	耐 熱 材		千個	0109						
	工 具 材		千個	0110						
	耐 摩 耗 ・ 耐 食 材		千個	0111						
	そ の 他 の 構 造 材		千個	0112						

3. 労 務		単位:人	
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数	
		A	
ファインセラミックス部 門	0301		
事 業 所	0302		

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
			都道府県	整 理 番 号								
A 0 7	5 1 4 0	2 0										

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査

プラスチック製品月報

(年 月 分)

基 幹 統 計	計
経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計	計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品											
項 目 品 目			単 位	番 号	生 産	受 入	消 費	出 荷		月 末 在 庫	
								販 売 数 量	金 額(千円)		そ の 他
フ ィ ル ム	軟 質 製 品	農 業 用	t	0101							
		包 装 用	t	0102							
		ラ ミ ネ ー ト	t	0103							
		その他の軟質製品	t	0104							
	硬 質 製 品	t	0105								
シ ー ト		t	0106								
板	平 板	t	0107								
	波 板	t	0108								
合 成 皮 革			t	0109							
バ イ ブ			t	0110							
織 手			t	0111							
機 械 器 具 部 品(照明用 品を含む)	輸 送 機 械 用 部 品		t	0112							
	電 気 通 信 用 部 品		t	0113							
	そ の 他 の 部 品		t	0114							
日 用 品 ・ 雑 貨			t	0115							
容 器	中 空 成 形 容 器		t	0116							
	そ の 他 の 容 器		t	0117							
建 材	雨どい及び同付属品		t	0118							
	床 材 料	t	0119								
	そ の 他 の 建 材		t	0120							
発 泡 製 品	板 物	t	0121								
	型 物	t	0122								
	その他の発泡製品		t	0123							
強 化 製 品			t	0124							
そ の 他	異形押出製品(建材を除く)		t	0125							
	ホ ー ス	t	0126								
	ディスクレコード		t	0127							
	そ の 他 製 品		t	0128							
浴 槽			個	0129							
浄 化 槽			個	0130							

注：浴槽、浄化槽の重量の記入は、強化製のものに「強化製品」に、非強化製は「その他・その他製品」に区分します。なお、個数は、強化製、非強化製の区分なく一括して「浴槽」、「浄化槽」のそれぞれの欄に記入してください。

2. 原 材 料			単位：t												
原 材 料 名	項 目	番 号	消 費 計	生 産 品 目 別 消 費 内 訳											
				フイルム・シート	板	合成皮革	パイプ・継	機械器具部	日用品・雑貨	容器	建 材	発泡製品	強化製品	そ の 他	
				A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
ポ リ エ チ レ ン		0201													
ポ リ ス チ レ ン		0202													
ポ リ プ ロ ビ レ ン		0203													
塩化ビニル樹脂(コンパウンドを含む)		0204													
メタクリル樹脂(成形材料)		0205													
不飽和ポリエステル樹脂		0206													
フェノール・ユリア・メラミン樹脂(成形材料)		0207													
ポリカーボネート		0208													
そ の 他 の 樹 脂		0209													
再生品プラスチック材料		0210													

注：原材料欄の樹脂別・生産品目別消費内訳の品目欄に記入するときは、1. 製品欄の品目(太字)と同じ品目箇所に記入してください。

3. 労 務		単位：人		備 考：前月に比べ大幅な変動があった場合は、その理由を書いてください。
区 分	番 号	月末従事者数		
		A		
プラスチック製品部門	0301			
事業所	0302			

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(千 ー) (電 話 ー ー)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(千 ー)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電 話 ー ー)

(年 月 日 作 成)

統 計 調 査 番 号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7 6 2 1 0 2 0			都 道 府 県 整 理 番 号

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱 工 業 動 態 統 計 室)



経済産業省生産動態統計調査

セメント・セメント製品月報

(年 月 分)

基 幹 統 計	計
経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計	統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製		品											
品 目				単 位	番 号	生 産	受 入	消 費	出 荷			月 末 在 庫	
									販 売		そ の 他		
									数 量	金 額(千円)			
						A	B	C	D	E	F	G	
セ メ ン ト	ポ ル ト セ ラ メ ン ト	早 強 ・ 中 庸 熟	t	0101									
		普 通	t	0102									
	高 炉 セ メ ン ト		t	0103									
	そ の 他 の セ メ ン ト		t	0104									
ク リ ン カ			t	0105									
セ メ ン ト 製 品	遠 心 力 鉄 筋 ト 品	管	t	0106									
		ポ ー ル	t	0107									
		パ イ ル	t	0108									
	空 洞 コンクリートブロック		1000 個	0109									
	護 岸 用 コンクリートブロック		t	0110									
	道 路 用 コンクリート 製 品		t	0111									
	プ レ ス ト ン 製 レ ク 品	は り ・ け た	t	0112									
		その他のプレストレスト コンクリート 製 品	t	0113									
	木 毛 ・ 木 片 セ メ ン ト 板		1000 枚	0114									
	気 泡 コ ン ク リ ー ト 製 品		m ³	0115									

3. 労 務		単位:人		4. 生 産 能 力				
区 分	番号	月 末 従 事 者 数		区 分	単位	番号	月 間 生 産 能 力	
		A					A	
セ メ ン ト 部 門	0301			ク リ ン カ	t	0401		
セ メ ン ト 製 品 部 門	0302			遠心力鉄筋コンクリート製品 (ポ ー ル ・ パ イ ル)	t	0402		
事 業 所	0303			気 泡 コ ン ク リ ー ト 製 品	m ³	0403		

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号									
A	0	7	7	3	4	0	2	0				

2020年4月改正

経 済 産 業 省 (鉱工業動態統計室)



鉾物及びコークス月報

(年 月 分)

基 經 濟 產 業	幹 省 生 產 動 態 統 計
提 出 先	經 濟 產 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 數	1 部

1-1. 製品

項 目		品目 番号	生 産	受 入	消 費 (処 理)	出 荷			月末在庫
						販 売	販売金額(千円)	そ の 他	
品 目			A	B	C	D	E	F	G
非 金 属 鉱 物	け い 石	0101							
	石 灰 石	0102							
	ド ロ マ イ ト	0103							
	け い 砂	0104							
コ	ー ク ス	0105							

1-2. 非金屬鉱物販売・消費内訳

項 目		品目 番号	合 計	鉄鋼・製錬用 (含フェロアロイ用)	鑄 物 砂 ・ 耐 火 物 用	セ メ ン ト 用	ソーダ・ガラス用	道 路 用	コンクリート 骨 材 用	そ の 他 用
品 目			A	B	C	D	E	F	G	H
け い 石		0121								
石 灰		0122								
ド ロ マ イ ト		0123								
け い 砂		0124								

1-3. 精 鉍

鉍種	項 目	番 號	含 有 量			
			金(g)	銀(kg)	鉛(t)	銻 鉛(t)
			A	B	C	D
金 鉍	生 產	0131				
	出 荷	0132				
	在 庫	0133				

3. 勞 務

区 分		番 号	月 末 従 事 者 数 A
当 該 部 門		0301	
事 業 所 全 体		0302	

4. 生產能力(基準・乾量)

区 分	番 号	能 力	
		室 炉	その他の炉
		A	B
コ ー ク ス	0401		

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒) (電話)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話)

(年 月 日作成)

[illegible]

2020年4月改正

經濟産業省 (鉦工業動態統計室)

別表第3〔集計事項〕

(1) 経済産業省生産動態統計速報

業種別・品目別、生産数量（又は金額、重量、容量）・出荷数量（又は金額、重量、容量）・在庫数量（又は金額、重量、容量）、前月比増減率、前年同月比増減率

(2) 経済産業省生産動態統計月報及び経済産業生産動態統計年報

集計事項 業種及び 調査票番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		品目別（又は用途別、材質別、製法別、経済産業局別、都道府県別、工程別、設備別、鉱種別）																												
		生産		生産内訳		生産内 訳及び 月間進 ちよく量	生産量 の 換算値	生産 実績	製品別 内訳 生産	印刷方 式別内 訳生産	受入		消費	消費 内訳 ※9	消費(次 工程投 入)部門 別内訳	出荷				出荷内訳		販売先 内訳	月末 在庫	修理	加工高	原皮 換算	金鉱 (精鉱)		投入	品種 振替
											国内 ・国外					販売		販売 部門	転送	その他	販売業 者向						製造業 者向	輸出用 ・国内用		
数量※1	金額	数量※2	金額	数量※3	数量	数量	金額	金額	数量※4	数量※4	数量	数量	数量※5	金額	数量	数量	数量	数量※6	数量	数量※1	金額	数量※7	重量	含有量	数量	数量				
鉄鋼	1010、1020、1040、1050、 1060、1070 (1090 _等)	◎		○					○		◎	△ 1010		◎				◎			◎									
非鉄金属	5040、9040、9050、9060、 9070、9080、9810	◎							◎		○			◎	◎			◎			△ 9080	◎								
金属製品	2210、2220、2250、2260、 2270、2510、2520、2530、 2540、2550、2560	◎	◎	△ 2540					○		○			○	○			○			○									
はん用・生産 用・業務用機 械	2010、2020、2030、2040、 2060、2070、2080、2090、 2100、2110、2120、2140、 2160、2170、2180、2190、 2200、2230、2240、2460、 2470、2570	○	◎	△ 2230	△ 2230	△ 2010			○	△ 2160	○			○	○			○			○									
電気・電子デ バイス・情報通 信機械	2280、2290、2300、2310、 2320、2330、2340、2350、 2360、2370、2380、2390	◎	◎						○	△ 2310	○			○	○			○			○									
輸送機械	2400、2410、2430、2440、 2450	◎	◎	△ 2400	△ 2400				○					○	○					○			○	△ 2450						
窯業・土石（建 材）	5120、5130、5140、7230、 7250、7260、7290、7320、 7340	◎	△ 5130				△ 7290		○		○			◎	◎			◎			◎									
パルプ・紙・紙 加工品	4230、4240、4260、4290、 4295	◎	△ 4290						○		○	△ 4230	△ 4290	◎	◎			◎			◎									
化学工業	6010、6080、6090、6100、 6121、6122、6140、6160、 6171、6175、6180	◎			△ 6175				◎		○			◎	◎			◎			◎									
ゴム製品・プラ スチック製品	6201、6202、6210	◎							◎		△ 6210			◎	◎			◎			◎									
繊維工業	3010、3040、3110、3150、 3160、3180、3200	○		○			△ 3150		○		○			○	○			○			◎			△ 3160						
その他の工業	4300、5020、5030、5050、 5080、5100、5110	○						△ 4300	△ 4300	○	△ 5020			○	○			○	△ 5110	△ 5110		○					△ 5110			
鉱業・石油・石 炭製品	8020、8040、8061	◎		△ 8040					○		◎	○		○	○	△ 8061	△ 8061	◎			◎						△ 8020	△ 8061	△ 8061	

注：「◎」は全ての調査票、「○」は2つ以上の調査票、「△」は1つの調査票が該当し、数字は該当する調査票番号を示す。
※1. 又は重量、容量、含有量 ※2. 又は重量、容量 ※3. 及び容量 ※4. 又は重量 ※5. 又は重量、容量、面積、個数、含有量 ※6. 及び面積・金額 ※7. 又は金額
※8. 「1090」は、「1010～1060」と同封される調査票であり、月末従事者数及び月間生産能力のみを調査している。 ※9. 又は出荷・消費内訳、販売・消費内訳

経済産業省生産動態統計調査計画の5(1)⑥から⑧の調査を行った品目については以下の事項について集計する。

		30	31	32	33	34	35	36	37
		原材料別					品目群別	品目別	
		受入	生産 又は発生	消費	月末在庫	生産品目別 消費内訳	月末 従事者数	月間生産 能力(指数)	稼働率
		数量又は重量							
鉄鋼	1010、1020、1040、1050、 1060、1070 (1090 _g)	△ 1010	△ 1010	○	○		◎	○	○
非鉄金属	5040、9040、9050、9060、 9070、9080、9810		○	○	○		◎	○	○
金属製品	2210、2220、2250、2260、 2270、2510、2520、2530、 2540、2550、2560			○			◎	○	
はん用・生産 用・業務用機 械	2010、2020、2030、2040、 2060、2070、2080、2090、 2100、2110、2120、2140、 2160、2170、2180、2190、 2200、2230、2240、2460、 2470、2570						◎	○	
電気・電子デ バイス・情報 通信機械	2280、2290、2300、2310、 2320、2330、2340、2350、 2360、2370、2380、2390						◎	○	
輸送機械	2400、2410、2430、2440、 2450						◎	○	
窯業・土石 (建材)	5120、5130、5140、7230、 7250、7260、7290、7320、 7340						◎	○	○
パルプ・紙・ 紙加工品	4230、4240、4260、4290、 4295			○	○		◎	◎	◎
化学工業	6010、6080、6090、6100、 6121、6122、6140、6160、 6171、6175、6180			△ 6122			◎	○	○
ゴム製品・プ ラスチック製 品	6201、6202、6210			◎		△ 6210	◎	○	○
繊維工業	3010、3040、3110、3150、 3160、3180、3200			△ 3160			◎	○	○
その他の工 業	4300、5020、5030、5050、 5080、5100、5110						◎	○	○
鉱業・石油・ 石炭製品	8020、8040、8061						◎	△ 8020	△ 8020

注:「◎」は全ての調査票、「○」は2つ以上の調査票、「△」は1つの調査票が該当し、数字は該当する調査票番号を示す。

※:「1090」は、「1010～1060」と同封される調査票であり、月末従事者数及び月間生産能力のみを調査している。

平成32年経済産業省生産動態統計調査に係る調査計画の一部変更に伴う
提出書類（添付書類）

平成31年3月
経済産業省
大臣官房調査統計グループ
鉱工業動態統計室

1. 調査の目的・必要性

別添1

2. 利用実態

別添2

3. 他調査との重複

鉱工業（鉱業と製造業）を対象とした政府が行っている月次の統計調査は、当省が実施している「経済産業省生産動態統計調査」のほか、厚生労働省の「薬事工業生産動態統計調査」、農林水産省の「牛乳乳製品統計調査」及び「木材統計調査」、国土交通省の「鉄道車両等生産動態統計調査」及び「造船造機統計調査」がある。

これら5つの生産動態統計調査と経済産業省生産動態統計調査との関係については、代替となる統計調査対象品目の重複は確認できない。

4. 行政記録情報の利活用

毎月実施している経済産業省生産動態統計調査の調査事項と類似の事項について把握している行政記録は確認できない。

5. 事業所母集団データベースを利用した重複排除

経済産業省生産動態統計調査の調査対象は調査規則に定める主要品目を製造している全ての事業所又は一定規模以上の従事者を有する事業所であることから、調査対象の重複是正措置の対象外である。

経済産業省生産動態統計調査の必要性について

……わが国の鉱工業生産の動向を捉える統計……

わが国の製造品は、技術革新の進展等を背景に商品の高機能化、高付加価値化が進み、商品の小型化、複合化、省エネ化などとなって現れている。また、海外進出の進展による内外の企業間の関係や生産形態も複雑・多様化してきている。更には消費者ニーズの多様化等の環境変化により短サイクル化、小ロット化など急速に生産形態も変化してきた。

経済産業省生産動態統計調査は、昭和23年1月から統計法に基づく指定統計第11号として、「鉱産物及び工業品」を生産する事業所又は企業に対して毎月実施されており、その結果は、わが国鉱工業生産の月々の動向を示す非常に重要な資料として、経済産業省はもとより国の他の行政機関、地方公共団体の産業振興施策の基礎資料や中小企業施策の基礎資料、環境・リサイクル・災害復旧対策の基礎資料、省エネルギー・省資源対策の基礎資料、貿易摩擦・通商対策の基礎資料として、また、業界団体、企業、銀行や調査研究機関では、業況把握や業界の動向分析、需要予測等きわめて広い範囲で利用されている。更に、IIP（鉱工業生産指数）、QE（四半期別GDP速報）、GDP確報（国民経済計算）、IO表（産業連関表）などの二次加工統計の作成にも活用されている。

平成21年4月からは、統計法（平成19年法律第53号）の全面施行に伴い、同法第2条第4項第3号に規定される基幹統計（経済産業省生産動態統計）を作成するための基幹統計調査に位置付けられている。

本統計調査が開始された昭和23年の日本は、戦後の混乱期で鉱工業品についても割り当てにより配給を行っていた時代であり、本調査はその割当品目についての生産動向及びその生産諸条件（生産能力、原材料等）の状況を把握することを第一目標に開始された。その後、日本経済が発展するに伴い、個別品目、個別業種に対するミクロ的な政策ニーズへの対応のみならず、産業全体の動きあるいは産業間の状況比較の中で当該品目の位置付けを把握するといった政策ニーズに応じて活用されており、これらの要望に沿うよう、原則、毎年所要の調査票改正を行ってきた。

類似の調査品目については製品群（業種）にまとめて各調査票が設計されており、平成31年1月現在で109種類の調査票、約1,600品目について、「生産、出荷、在庫」という調査項目を基軸に毎月継続的に調査を行っている。

以上により、経済産業省生産動態統計調査は、変化しつつある生産活動の実態と生産形態の多様化に対応した生産（品目）動向を月々把握するための基礎データとして非常に有用であって他に代替がないことから、引き続き基幹統計調査として継続的に着実な調査を実施することが必要不可欠である。

経済産業省生産動態統計の利用実態

(1) 国や地方公共団体での利用例

A 個別業種毎に行政施策などの資料として

① 産業振興施策の基礎資料

- ◆ 鉱業・製造業における個別産業の実態を把握し、不況対策、産業振興、地域振興、安定供給を確保するためなどの企画立案や需給動向見通し作成の基礎データ
- ◆ 所管業界の業況、景気動向及び設備投資動向を把握する上での基礎データ
- ◆ 産業標準化法において鉱工業品の品質改善を図る上での基礎データなど

② 中小企業施策の基礎資料

- ◆ 地域の産業施策や地域振興施策などのための基礎データ
- ◆ 中小企業信用保険法や雇用調整助成金対象の業況把握を示す際の基礎データなど

③ 環境・リサイクル、災害復旧対策の基礎資料

- ◆ 地球温暖化対策を遂行する上でのデータ把握や環境保全対策のための基礎データ
- ◆ 「グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）」に基づく環境物品等の把握
- ◆ 「容器包装リサイクル法（容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律）」の施策を遂行するための関係品目の業況データの把握
- ◆ 「化学物質排出把握管理促進法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）」による生産数量を用いての排出量算定を行う上での基礎データ
- ◆ 災害発生時(台風、地震など)での災害復旧物資の緊急出荷資材把握の基礎データなど

④ 省エネルギー・省資源対策の基礎資料

- ◆ 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給と適正な利用の推進に関するための審議を行う「総合資源エネルギー調査会」での基礎資料
- ◆ 「省エネ再エネ高度化投資促進税制」の税率計算及び省エネルギー計算の基礎データなど

⑤ 貿易摩擦・通商対策の基礎資料

- ◆ 国際比較、輸入品と国産品との需給把握、通商関係改善のための基礎データ
- ◆ W T O（世界貿易機関）における関税引き下げ交渉の税率計算や F T A（自由貿易協定）交渉における基礎資料など

B 景気判断・製造業の経済動向分析・経済政策などの資料として

① 鉱工業生産指数（IIP）の基礎データ（経済産業省作成・公表）

我が国の鉱工業生産・出荷・在庫等の状況を総合的に観察することを目的に、当省が毎月公表している「鉱工業生産・出荷・在庫指数」を作成するためのデータとして利用。さらに、この「鉱工業生産・出荷・在庫指数」が日本の景気を判断する「景気動向分析指数」の多くに採用されている。

更に、経済産業局及び都府県において調査票情報の二次利用による地域集計値について地域IIPを作成するためのデータとして利用。

② 四半期別GDP速報（QE）及びGDP確報の基礎データ（内閣府作成・公表）

我が国の経済政策を運営する上で欠かせない国民経済計算（SNA）体系の一環として公表している「四半期別GDP速報」及び「GDP確報」作成のために、内閣府が製造業部門推計に調査結果を利用。

③ 産業連関表（IO表）作成の基礎データ（関係府省庁共同、当省、地方自治体で作成・公表）

我が国において1年間に生産・販売されたすべての財・サービスの産業相互間の取引の結びつきを表形式で示した「産業連関表（取引基本表、接続表）」の基礎データとして利用。

更に、当省独自で作成している「産業連関表（延長表）」の基礎データとして利用。また、都道府県において調査票情報の二次利用による地域集計値を「産業連関表（地域表）」の基礎データとしても利用。

（2）民間分野での利用例

① 業界団体

業界団体においては、当該業界の業況把握、景気判断、需要予測などの基礎資料として利用。

② 民間企業・金融機関・大学

企業においては、原材料調達及び需要先業界の動向を知る上での基礎資料として、また、生産・販売計画作成などの経営判断や業況判断を行う際の基礎資料として、さらには自社製品のシェアを知る上での基礎資料などとして利用。

金融機関・大学・マスコミ・民間経済研究所などでは、国単位あるいは地域ブロック単位での経済見通し、経済動向分析、業種動向分析、需要予測などを行う際の基礎資料として利用。

○ 統計法

平成十九年五月二十五日公布
法律第五十三号

目次

第一章 総則（第一条－第四条）

第二章 公的統計の作成

第一節 基幹統計（第五条－第八条）

第二節 統計調査

第一款 基幹統計調査（第九条－第十八条）

第二款 一般統計調査（第十九条－第二十三条）

第三款 地方公共団体又は独立行政法人等が行う統計調査

（第二十四条・第二十五条）

第三節 雑則（第二十六条－第三十一条）

第三章 調査票情報等の利用及び提供（第三十二条－第三十八

条）

第四章 調査票情報等の保護（第三十九条－第四十三条）

第五章 統計委員会（第四十四条－第五十一条）

第六章 雑則（第五十二条－第五十六条）

第七章 罰則（第五十七条－第六十二条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることにかんがみ、公的統計の作成及び提供に関し基本となる事項を定めることにより、公的統計の体系的かつ効率的な整備及びその有用性の確保

を図り、もって国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において「行政機関」とは、法律の規定に基づき内閣に置かれる機関若しくは内閣の所轄の下に置かれる機関、宮内庁、内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第四十九条第一項若しくは第二項に規定する機関又は国家行政組織法（昭和二十三年法律第二十号）第三条第二項に規定する機関をいう。

2 この法律において「独立行政法人等」とは、次に掲げる法人をいう。

一 独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第三百号）

第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。次号において同じ。）

二 法律により直接に設立された法人、特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人（独立行政法人を除く。）又は特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち、政令で定めるもの

3 この法律において「公的統計」とは、行政機関、地方公共団体又は独立行政法人等（以下「行政機関等」という。）が作成する統計をいう。

4 この法律において「基幹統計」とは、次の各号のいずれかに該当する統計をいう。

一 第五条第一項に規定する国勢統計

二 第六条第一項に規定する国民経済計算

三 行政機関が作成し、又は作成すべき統計であつて、次のいずれかに該当するものとして総務大臣が指定するもの

イ 全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施する上において特に重要な統計

新統計法

ロ 民間における意思決定又は研究活動のために広く利用され
と見込まれる統計

ハ 国際条約又は国際機関が作成する計画において作成が求
められている統計その他国際比較を行う上において特に重
要な統計

5 この法律において「統計調査」とは、行政機関等が統計の作
成を目的として個人又は法人その他の団体に対し事実の報告を
求めることにより行う調査をいう。ただし、次に掲げるものを
除く。

一 行政機関等がその内部において行うもの

二 この法律及びこれに基づく命令以外の法律又は政令におい
て、行政機関等に対し、報告を求めることが規定されている
もの

三 政令で定める行政機関等が政令で定める事務に関して行う
もの

6 この法律において「基幹統計調査」とは、基幹統計の作成を
目的とする統計調査をいう。

7 この法律において「一般統計調査」とは、行政機関が行う統
計調査のうち基幹統計調査以外のものをいう。

8 この法律において「事業所母集団データベース」とは、事業
所に関する情報の集合物であつて、それらの情報を電子計算機
を用いて検索することができるよう体系的に構成したものを
いう。

9 この法律において「統計基準」とは、公的統計の作成に際し、
その統一性又は総合性を確保するための技術的な基準をいう。

10 この法律において「行政記録情報」とは、行政機関の職員
が職務上作成し、又は取得した情報であつて、当該行政機関の
職員が組織的に利用するものとして、当該行政機関が保有して

いるもののうち、行政文書（行政機関の保有する情報の公開に関する
法律（平成十一年法律第四十二号）第二条第二項に規定する行政文
書をいう。）に記録されているもの（基幹統計調査及び一般統計調
査に係る調査票情報、事業所母集団データベースに記録されている
情報並びに匿名データを除く。）をいう。

11 この法律において「調査票情報」とは、統計調査によつて集め
られた情報のうち、文書、図画又は電磁的記録（電子的方式、磁気
的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で
作られた記録をいう。）に記録されているものをいう。

12 この法律において「匿名データ」とは、一般の利用に供するこ
とを目的として調査票情報を特定の個人又は法人その他の団体の識
別（他の情報との照合による識別を含む。）ができないように加工
したものをいう。

（基本理念）

第三条 公的統計は、行政機関等における相互の協力及び適切な役割
分担の下に、体系的に整備されなければならない。

2 公的統計は、適切かつ合理的な方法により、かつ、中立性及び信
頼性が確保されるように作成されなければならない。

3 公的統計は、広く国民が容易に入手し、効果的に利用できるもの
として提供されなければならない。

4 公的統計の作成に用いられた個人又は法人その他の団体に関する
秘密は、保護されなければならない。

（基本計画）

第四条 政府は、公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な
推進を図るため、公的統計の整備に関する基本的な計画（以下この
条において「基本計画」という。）を定めなければならない。

2 基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
一 公的統計の整備に関する施策についての基本的な方針

新統計法

二 公的統計を整備するために政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

三 その他公的統計の整備を推進するために必要な事項

3 基本計画を定めるに当たっては、公的統計について、基幹統計に係る事項とその他の公的統計に係る事項とを区分して記載しなければならない。

4 総務大臣は、統計委員会の意見を聴いて、基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

5 総務大臣は、前項の規定により基本計画の案を作成しようとするときは、あらかじめ、総務省令で定めるところにより、国民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

6 政府は、統計をめぐる社会経済情勢の変化を勘案し、及び公的統計の整備に関する施策の効果に関する評価を踏まえ、おおむね五年ごとに、基本計画を変更するものとする。この場合において、前二項の規定を準用する。

第二章 公的統計の作成

第一節 基幹統計

(国勢統計)

第五条 総務大臣は、本邦に居住している者として政令で定める者について、人及び世帯に関する全数調査を行い、これに基づく統計（以下この条において「国勢統計」という。）を作成しなければならない。

2 総務大臣は、前項に規定する全数調査（以下「国勢調査」という。）を十年ごとに行い、国勢統計を作成しなければならない。ただし、当該国勢調査を行った年から五年目に当たる年には簡易な方法による国勢調査を行い、国勢統計を作成するものとする。

3 総務大臣は、前項に定めるもののほか、必要があると認める

ときは、臨時の国勢調査を行い、国勢統計を作成することができる。（国民経済計算）

第六条 内閣総理大臣は、国際連合の定める国民経済計算の体系に関する基準に準拠し、国民経済計算の作成基準（以下この条において単に「作成基準」という。）を定め、これに基づき、毎年少なくとも一回、国民経済計算を作成しなければならない。

2 内閣総理大臣は、作成基準を定めようとするときは、あらかじめ、統計委員会の意見を聴かなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

3 内閣総理大臣は、作成基準を定めたときは、これを公示しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

(基幹統計の指定)

第七条 総務大臣は、第二条第四項第三号の規定による指定（以下この条において単に「指定」という。）をしようとするときは、あらかじめ、当該行政機関の長に協議するとともに、統計委員会の意見を聴かなければならない。

2 総務大臣は、指定をしたときは、その旨を公示しなければならない。

3 前二項の規定は、指定の変更又は解除について準用する。

(基幹統計の公表等)

第八条 行政機関の長は、基幹統計を作成したときは、速やかに、当該基幹統計及び基幹統計に関し政令で定める事項を、インターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。

2 行政機関の長は、前項の規定による公表をしようとするときは、あらかじめ、当該基幹統計の公表期日及び公表方法を定め、インターネットの利用その他の適切な方法により公表するものとする。

3 行政機関の長は、国民が基幹統計に関する情報を常に容易に入手することができるよう、当該情報の長期的かつ体系的な保存その他

新統計法

の適切な措置を講ずるものとする。

第二節 統計調査

第一款 基幹統計調査

(基幹統計調査の承認)

第九条 行政機関の長は、基幹統計調査を行おうとするときは、あらかじめ、総務大臣の承認を受けなければならない。

2 前項の承認を受けようとする行政機関の長は、次に掲げる事項を記載した申請書を総務大臣に提出しなければならない。

一 調査の名称及び目的

二 調査対象の範囲

三 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

四 報告を求める者

五 報告を求めるために用いる方法

六 報告を求める期間

七 集計事項

八 調査結果の公表の方法及び期日

九 使用する統計基準その他総務省令で定める事項

3 前項の申請書には、調査票その他総務省令で定める書類を添付しなければならない。

4 総務大臣は、第一項の承認の申請があつたときは、統計委員会の意見を聴かなければならない。ただし、統計委員会が軽微な事項と認めるものについては、この限りでない。

(承認の基準)

第十条 総務大臣は、前条第一項の承認の申請に係る基幹統計調査が次に掲げる要件のすべてに適合していると認めるときは、同項の承認をしなければならない。

一 前条第二項第二号から第六号までに掲げる事項が当該基幹統計の作成の目的に照らして必要かつ十分なものであること。

二 統計技術的に合理的かつ妥当なものであること。

三 他の基幹統計調査との間の重複が合理的と認められる範囲を超えていないものであること。

(基幹統計調査の変更又は中止)

第十一条 行政機関の長は、第九条第一項の承認を受けた基幹統計調査を変更し、又は中止しようとするときは、あらかじめ、総務大臣の承認を受けなければならない。

2 第九条第四項の規定は前項に規定する基幹統計調査の変更及び中止の承認について、前条の規定は同項に規定する基幹統計調査の変更の承認について準用する。

(措置要求)

第十二条 総務大臣は、第九条第一項の承認に基づいて行われている基幹統計調査が第十条各号に掲げる要件のいずれかに適合しなくなつたと認めるときは、当該行政機関の長に対し、当該基幹統計調査の変更又は中止を求めることができる。

2 総務大臣は、前項の規定による変更又は中止の求めをしようとするときは、あらかじめ、統計委員会の意見を聴かなければならない。

(報告義務)

第十三条 行政機関の長は、第九条第一項の承認に基づいて基幹統計調査を行う場合には、基幹統計の作成のために必要な事項について、個人又は法人その他の団体に対し報告を求めることができる。

2 前項の規定により報告を求められた者は、これを拒み、又は虚偽の報告をしてはならない。

3 第一項の規定により報告を求められた者が、未成年者（営業に關し成年者と同一の行為能力を有する者を除く。）又は成年被後見人である場合においては、その法定代理人が本人に代わつて報告する義務を負う。

(統計調査員)

新統計法

第十四条 行政機関の長は、その行う基幹統計調査の実施のため必要があるときは、統計調査員を置くことができる。

（立入検査等）

第十五条 行政機関の長は、その行う基幹統計調査の正確な報告を求めるため必要があると認めるときは、当該基幹統計調査の報告を求められた者に対し、その報告に関し資料の提出を求め、又はその統計調査員その他の職員に、必要な場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする統計調査員その他の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（地方公共団体が処理する事務）

第十六条 基幹統計調査に関する事務の一部は、政令で定めるところにより、地方公共団体の長又は教育委員会が行うこととすることができる。

（基幹統計調査と誤認させる調査の禁止）

第十七条 何人も、国勢調査その他の基幹統計調査の報告の求めであると人を誤認させるような表示又は説明をすることにより、当該求めに対する報告として、個人又は法人その他の団体の情報を取得してはならない。

（命令への委任）

第十八条 この法律に定めるもののほか、基幹統計調査の実施に関し必要な事項は、命令で定める。

第二款 一般統計調査

（一般統計調査の承認）

第十九条 行政機関の長は、一般統計調査を行おうとするときは、あらかじめ、総務大臣の承認を受けなければならない。

2 第九条第二項及び第三項の規定は、前項の承認について準用する。

（承認の基準）

第二十条 総務大臣は、前条第一項の承認の申請に係る一般統計調査が次に掲げる要件のすべてに適合していると認めるときは、同項の承認をしなければならない。

一 統計技術的に合理的かつ妥当なものであること。

二 行政機関が行う他の統計調査との間の重複が合理的と認められる範囲を超えていないものであること。

（一般統計調査の変更又は中止）

第二十一条 行政機関の長は、第十九条第一項の承認を受けた一般統計調査を変更しようとするときは、あらかじめ、総務大臣の承認を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更をしようとするときは、この限りでない。

2 前条の規定は、前項に規定する一般統計調査の変更の承認について準用する。

3 行政機関の長は、第十九条第一項の承認を受けた一般統計調査を中止しようとするときは、あらかじめ、総務大臣にその旨を通知しなければならない。

（一般統計調査の改善の要求）

第二十二条 総務大臣は、第十九条第一項の承認に基づいて行われている一般統計調査が第二十条各号に掲げる要件のいずれかに適合しなくなつたと認めるときは、当該行政機関の長に対し、報告を求める事項の変更その他当該要件に適合するために必要な措置をとるべきことを求めることができる。

以下、省略。